

平成27年度

沖縄市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員

目 次

| | |
|-----------------|----|
| 第1 審査の対象 | 1 |
| 第2 審査の期間 | 1 |
| 第3 審査の手続 | 1 |
| 第4 審査の結果 | 1 |
| 1 総括 | 3 |
| 2 普通会計 | 5 |
| 3 一般会計 | 7 |
| 4 土地区画整理事業特別会計 | 29 |
| 5 下水道事業特別会計 | 31 |
| 6 国民健康保険事業特別会計 | 34 |
| 7 介護保険事業特別会計 | 37 |
| 8 後期高齢者医療事業特別会計 | 39 |
| 9 財産に関する調書 | 41 |
| 10 基金の運用状況 | 44 |
| むすび | 47 |
| 参 考 資 料 | 49 |

凡 例

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨て、また、比率(%)についても原則として小数点以下1位未満を切捨てとした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- ② 文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、符号の用法は次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないものとして扱う。
- ③ 文及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

| (名 称) | (略 称) |
|---------------|----------|
| 土地区画整理事業特別会計 | 区画特別会計 |
| 下水道事業特別会計 | 下水道特別会計 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 国保特別会計 |
| 介護保険事業特別会計 | 介護特別会計 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 後期高齢特別会計 |

第1 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの
 - (1) 平成27年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成27年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成27年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成27年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成27年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成27年度決算附属書類
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの
 - (1) 平成27年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成28年7月20日から平成28年8月25日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）並びに各基金の運用状況を示す書類が関係法令に従って調製されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿並びに証拠書類等と照合し、必要に応じ、関係機関の職員から予算の執行状況等について説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

決算の概要については以下のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模について

平成27年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,020億4,641万円、歳出総額975億8,087万4千円で、形式収支額は44億6,553万6千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源16億7,350万7千円を差し引いた実質収支額は27億9,202万9千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間には繰入金、繰出金の重複額52億4,262万4千円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額968億378万6千円、歳出総額923億3,825万円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

| 区 分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 形式収支額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額 |
|----------|-------------|------------|-----------|--------------|-----------|
| 一般会計 | 65,526,984 | 61,953,116 | 3,573,868 | 1,651,774 | 1,922,094 |
| 特別会計 | 36,519,426 | 35,627,758 | 891,668 | 21,733 | 869,935 |
| 区画特別会計 | 514,165 | 505,600 | 8,565 | 0 | 8,565 |
| 下水道特別会計 | 3,382,989 | 3,264,763 | 118,226 | 21,733 | 96,493 |
| 国保特別会計 | 22,424,579 | 21,940,378 | 484,201 | 0 | 484,201 |
| 介護特別会計 | 8,955,833 | 8,711,345 | 244,488 | 0 | 244,488 |
| 後期高齢特別会計 | 1,241,860 | 1,205,672 | 36,188 | 0 | 36,188 |
| 総計 | 102,046,410 | 97,580,874 | 4,465,536 | 1,673,507 | 2,792,029 |
| 重複計 | 5,242,624 | 5,242,624 | — | — | — |
| 純計 | 96,803,786 | 92,338,250 | 4,465,536 | 1,673,507 | 2,792,029 |

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 歳入決算額 | 94,337,816 | 93,476,835 | 102,046,410 |
| 歳出決算額 | 91,292,724 | 89,766,902 | 97,580,874 |
| 形式収支額 | 3,045,092 | 3,709,933 | 4,465,536 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 535,595 | 1,212,417 | 1,673,507 |
| 実質収支額 | 2,509,497 | 2,497,516 | 2,792,029 |
| 単年度収支額 | 47,914 | △ 11,981 | 294,513 |

(2) 予算執行状況について

収入済額は予算現額に対し、97.1%(前年度97.8%)の収入率となっている。また、調定額に対し、95.3%(前年度95.0%)の収入率となっており、不納欠損額3億8,780万7千円、収入未済額46億3,787万2千円を生じている。

一方、支出済額は予算現額から、57億4,823万1千円を翌年度繰越しとし、17億1,086万9千円の不用額を生じたので、92.8%(前年度93.9%)の執行率となっている。

歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 一般会計 | 68,427,519 | 68,984,641 | 65,526,984 | 227,962 | 3,231,835 | 95.7 | 94.9 |
| 特別会計 | 36,612,461 | 38,068,532 | 36,519,426 | 159,845 | 1,406,037 | 99.7 | 95.9 |
| 合 計 | 105,039,980 | 107,053,173 | 102,046,410 | 387,807 | 4,637,872 | 97.1 | 95.3 |
| 前年度合計 | 95,572,017 | 98,363,780 | 93,476,835 | 246,209 | 4,655,218 | 97.8 | 95.0 |
| 増減額 | 9,467,963 | 8,689,393 | 8,569,575 | 141,598 | △ 17,346 | — | — |
| 増減率 | 9.9 | 8.8 | 9.1 | 57.5 | △ 0.3 | △ 0.7 | 0.3 |

歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|-------------|------------|-----------|-----------|-------|
| 一般会計 | 68,427,519 | 61,953,116 | 5,276,811 | 1,197,591 | 90.5 |
| 特別会計 | 36,612,461 | 35,627,758 | 471,420 | 513,278 | 97.3 |
| 合 計 | 105,039,980 | 97,580,874 | 5,748,231 | 1,710,869 | 92.8 |
| 前年度合計 | 95,572,017 | 89,766,902 | 3,921,531 | 1,883,579 | 93.9 |
| 増減額 | 9,467,963 | 7,813,972 | 1,826,700 | △ 172,710 | — |
| 増減率 | 9.9 | 8.7 | 46.5 | △ 9.1 | △ 1.1 |

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 額 | | 決算年度末現在高 |
|---------|----------------|-----------------|---------------|----------------|
| | | 借 入 額 | 償 還 額 | |
| 一 般 会 計 | 34,526,424,493 | 3,840,119,000 | 2,673,053,371 | 35,693,490,122 |
| 特 別 会 計 | 13,171,589,834 | 668,300,000 | 898,228,801 | 12,941,661,033 |
| 合 計 | 47,698,014,327 | 4,508,419,000 | 3,571,282,172 | 48,635,151,155 |

借入額は歳入決算額1,020億4,641万円に対し4.4%の構成比率となっている。また、償還額は歳出決算額975億8,087万4千円に対し3.6%の構成比率となっている。

2 普通会計

(1) 財政指数について

地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計によって分析された財政指数については、次表のとおりであり、特に、公債費負担比率、実質収支比率に変動が見られる。

財 政 指 数 の 推 移

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 対前年度比較 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 財 政 力 指 数 | 0.51 | 0.52 | 0.54 | 0.02 |
| 経 常 収 支 比 率 | 82.0 % | 83.3 % | 83.5 % | 0.2 |
| 公 債 費 負 担 比 率 | 10.4 % | 10.8 % | 8.8 % | △ 2.0 |
| 実 質 収 支 比 率 | 5.9 % | 5.9 % | 6.9 % | 1.0 |

ア 財政力指数

財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.54で、前年度を0.02ポイント上回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、低いほど良く、都市にあっては70%~80%にあることが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

本年度の経常収支比率は、83.5%で、前年度を0.2ポイント上回っている。これは、市税、地方消費税交付金等の経常一般財源が増加し、公債費が減少したものの、扶助費や物件費等の経常経費充当一般財源が増加したことが要因となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は8.8%で、前年度を2.0ポイント下回っている。これは、元利償還金の減により公債費充当一般財源が減少し、一般財源総額が増加したことが要因となっている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、通常3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.9%で、前年度を1.0ポイント上回っている。これは、予算に対して市税等が伸び、予算に対して民生費等が減少したことにより、実質収支が増加したことが要因となっている。

3 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額684億2,751万9千円に対する決算額は、歳入額655億2,698万4千円、歳出額619億5,311万6千円で、形式収支額は、35億7,386万8千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源16億5,177万4千円を差し引いた実質収支額は、19億2,209万3千円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億2,366万8千円の黒字、これに財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、3億2,751万7千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|------------------------|----------------|----------------|---------------|
| (A) 歳入決算額 | 65,526,984,630 | 60,620,999,741 | 4,905,984,889 |
| (B) 歳出決算額 | 61,953,116,431 | 57,935,515,121 | 4,017,601,310 |
| (C) 形式収支額 (A-B) | 3,573,868,199 | 2,685,484,620 | 888,383,579 |
| (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 | 1,651,774,974 | 1,087,059,900 | 564,715,074 |
| (E) 実質収支額 (C-D) | 1,922,093,225 | 1,598,424,720 | 323,668,505 |
| (F) 単年度収支額 | 323,668,505 | 16,927,415 | 306,741,090 |
| (G) 財政調整積立金 | 910,487,000 | 793,013,000 | 117,474,000 |
| (H) 地方債繰上償還金 | 0 | 461,834,000 | △ 461,834,000 |
| (I) 財政調整基金取崩し額 | 906,638,000 | 1,023,657,000 | △ 117,019,000 |
| (J) 実質単年度収支額 (F+G+H-I) | 327,517,505 | 248,117,415 | 79,400,090 |

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|------------|---------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 68,427,519 | 68,984,641 | 65,526,984 | 227,962 | 3,231,835 | 95.7 | 94.9 |
| 平成26年度 | 62,520,301 | 63,873,817 | 60,620,999 | 93,700 | 3,160,975 | 96.9 | 94.9 |
| 増減額 | 5,907,218 | 5,110,824 | 4,905,985 | 134,262 | 70,860 | — | — |
| 増減率 | 9.4 | 8.0 | 8.0 | 143.2 | 2.2 | △ 1.2 | 0.0 |

本年度の歳入決算額は655億2,698万4千円で、前年度に比べ49億598万5千円（8.0%）の増となっている。これは、主に8款国有提供施設等所在市町村助成交付金1,481万2千円の減、10款地方交付税1,396万3千円の減、12款分担金及び負担金6,886万9千円の減に対し、1款市税3億9,621万3千円の増、2款地方譲与税1,054万4千円の増、6款地方消費税交付金9億4,963万8千円の増、7款自動車取得税交付金2,008万6千円の増、13款使用料及び手数料収入6,646万7千円の増、14款国庫支出金16億8,307万9千円の増、15款県支出金8億129万7千円の増、16款財産収入5,716万4千円の増、17款寄附金1億1,337万7千円の増、19款繰越金6億1,069万6千円の増、20款諸収入4,225万2千円の増、21款市債2億4,210万5千円の増があったことによるものである。

不納欠損額2億2,796万2千円の内訳は、1款市税2億1,970万5千円、12款分担金及び負担金66万円、13款使用料及び手数料2万2千円、20款諸収入757万4千円である。

収入未済額32億3,183万5千円の内訳は、1款市税6億8,317万3千円、12款分担金及び負担金1,702万6千円、13款使用料及び手数料2,836万7千円、14款国庫支出金13億4,849万9千円、15款県支出金9億376万4千円、20款諸収入2億5,100万3千円である。

収入率は、予算現額に対し95.7%、調定額に対しては94.9%で、前年度に比べ対予算で1.2ポイント低く、対調定で同率となっている。

1款 市税

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|------------|---------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 13,665,418 | 15,163,574 | 14,262,745 | 219,705 | 683,173 | 104.3 | 94.0 |
| 平成26年度 | 13,335,694 | 15,028,206 | 13,866,532 | 90,225 | 1,073,246 | 103.9 | 92.2 |
| 増 減 額 | 329,724 | 135,368 | 396,213 | 129,480 | △ 390,073 | — | — |
| 増 減 率 | 2.4 | 0.9 | 2.8 | 143.5 | △ 36.3 | 0.4 | 1.8 |

収入済額は、予算現額に対し104.3%、調定額に対しては94.0%の収入率で、前年度に比べ3億9,621万3千円（2.8%）の増となっている。これは、1項市民税2億2,928万2千円の増、2項固定資産税1億4,414万円の増、3項軽自動車税1,133万7千円の増、4項市たばこ税1,145万3千円の増があったことによるものである。

不納欠損額2億1,970万5千円の内訳は、1項市民税1,786万5千円、2項固定資産税1億9,639万4千円、3項軽自動車税544万5千円である。

収入未済額6億8,317万3千円の内訳は、1項市民税1億8,230万8千円、2項固定資産税4億7,072万4千円、3項軽自動車税3,014万円である。

① 税目別収入状況について

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入状況（調定ベース）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|------------|-------|------------|-------|---------|-----|
| | 収入済額 | 収入率 | 収入済額 | 収入率 | 金額 | 増減率 |
| 市民税 | 5,489,554 | 96.4 | 5,260,272 | 95.2 | 229,282 | 4.3 |
| 固定資産税 | 7,719,925 | 92.0 | 7,575,785 | 89.8 | 144,140 | 1.9 |
| 軽自動車税 | 341,393 | 90.5 | 330,056 | 89.3 | 11,337 | 3.4 |
| 市たばこ税 | 711,871 | 100.0 | 700,418 | 100.0 | 11,453 | 1.6 |
| 特別土地保有税 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| 合計 | 14,262,743 | 94.0 | 13,866,531 | 92.2 | 396,212 | 2.8 |

② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況について

現年課税分と滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりで、現年課税分調定額141億51万1千円に対する収入済額は、138億4,576万9千円（収入率98.1％）、滞納繰越分調定額10億6,306万3千円に対する収入済額は、4億1,697万6千円（収入率39.2％）となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

（単位：円、％）

| 区 分 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合計 |
|-------|----------------|---------------|----------------|
| 予算現額 | 13,371,037,000 | 294,381,000 | 13,665,418,000 |
| 調定額 | 14,100,511,262 | 1,063,063,081 | 15,163,574,343 |
| 収入済額 | 13,845,769,420 | 416,976,538 | 14,262,745,958 |
| 不納欠損額 | 1,165,950 | 218,539,800 | 219,705,750 |
| 収入未済額 | 255,477,923 | 427,695,617 | 683,173,540 |
| 収入率 | 対予算 | 103.5 | 141.6 |
| | 対調定 | 98.1 | 39.2 |
| | | | 104.3 |
| | | | 94.0 |

③ 不納欠損額について

不納欠損額については、次表のとおりで、地方税法第15条の7の規定に基づく処分2億1,852万3千円（2,408件）、同法第18条の規定に基づく処分118万2千円（42件）、合計2億1,970万5千円（2,450件）となっている。

不納欠損処分の主な理由は、差押財産なし94.9％（2億858万4千円・1,977件）、生活保護世帯2.1％（481万3千円・237件）、死亡1.4％（308万3千円・126件）、行方不明0.5％（110万8千円・60件）、破産宣告0.4％（105万2千円・8件）等の内訳となっている。

不 納 欠 損 額

(単位：円)

| 区 分 | 地方税法第15条の7 の規定による処分 | | 地方税法第18条 の規定による処分 | | 合 計 | |
|-----------|------------------------|-------|----------------------|----|-------------|-------|
| | 不納欠損額 | 件数 | 不納欠損額 | 件数 | 不納欠損額 | 件数 |
| 市 民 税 | 17,251,034 | 644 | 614,736 | 16 | 17,865,770 | 660 |
| 固 定 資 産 税 | 195,879,730 | 600 | 514,300 | 16 | 196,394,030 | 616 |
| 軽自動車税 | 5,392,850 | 1,164 | 53,100 | 10 | 5,445,950 | 1,174 |
| 市たばこ税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 218,523,614 | 2,408 | 1,182,136 | 42 | 219,705,750 | 2,450 |

④ 調定ベース収入率の推移について

収入率は、現年課税分が前年度より0.6ポイント高い98.1%、滞納繰越分が前年度より3.5ポイント高い39.2%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は94.0%で、前年度より1.8ポイント高くなっている。

過去5年間の調定ベースの収入率の推移は、次表のとおりである。

調 定 ベ ー ス 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 現年課税分 | 95.9 | 96.7 | 97.3 | 97.5 | 98.1 |
| 滞納繰越分 | 30.7 | 30.9 | 28.9 | 35.7 | 39.2 |
| 合 計 | 87.8 | 89.3 | 90.8 | 92.2 | 94.0 |

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 224,810 | 242,089 | 242,089 | 0 | 0 | 107.6 | 100.0 |
| 平成26年度 | 230,275 | 231,544 | 231,544 | 0 | 0 | 100.5 | 100.0 |
| 増減額 | △ 5,465 | 10,545 | 10,545 | 0 | 0 | — | — |
| 増減率 | △ 2.3 | 4.5 | 4.5 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し107.6%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,054万5千円（4.5%）増の2億4,208万9千円となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 18,857 | 18,977 | 18,977 | 0 | 0 | 100.6 | 100.0 |
| 平成26年度 | 22,064 | 22,369 | 22,369 | 0 | 0 | 101.3 | 100.0 |
| 増 減 額 | △ 3,207 | △ 3,392 | △ 3,392 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | △ 14.5 | △ 15.1 | △ 15.1 | 0.0 | 0.0 | △ 0.7 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し100.6%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ339万2千円（15.1%）減の1,897万7千円となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 36,535 | 38,063 | 38,063 | 0 | 0 | 104.1 | 100.0 |
| 平成26年度 | 31,993 | 33,330 | 33,330 | 0 | 0 | 104.1 | 100.0 |
| 増 減 額 | 4,542 | 4,733 | 4,733 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 14.1 | 14.2 | 14.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し104.1%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ473万3千円（14.2%）増の3,806万3千円となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 29,462 | 30,655 | 30,655 | 0 | 0 | 104.0 | 100.0 |
| 平成26年度 | 23,821 | 25,076 | 25,076 | 0 | 0 | 105.2 | 100.0 |
| 増 減 額 | 5,641 | 5,579 | 5,579 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 23.6 | 22.2 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | △ 1.2 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し104.0%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ557万9千円（22.2%）増の3,065万5千円となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 2,007,598 | 2,113,262 | 2,113,262 | 0 | 0 | 105.2 | 100.0 |
| 平成26年度 | 1,105,442 | 1,163,624 | 1,163,624 | 0 | 0 | 105.2 | 100.0 |
| 増 減 額 | 902,156 | 949,638 | 949,638 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 81.6 | 81.6 | 81.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し105.2%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ9億4,963万8千円（81.6%）増の21億1,326万2千円となっている。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 41,466 | 42,296 | 42,296 | 0 | 0 | 102.0 | 100.0 |
| 平成26年度 | 21,622 | 22,210 | 22,210 | 0 | 0 | 102.7 | 100.0 |
| 増 減 額 | 19,844 | 20,086 | 20,086 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 91.7 | 90.4 | 90.4 | 0.0 | 0.0 | △ 0.7 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し102.0%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2,008万6千円（90.4%）増の4,229万6千円となっている。

8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 1,317,646 | 1,317,646 | 1,317,646 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 平成26年度 | 1,332,458 | 1,332,458 | 1,332,458 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 額 | △ 14,812 | △ 14,812 | △ 14,812 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | △ 1.1 | △ 1.1 | △ 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ1,481万2千円（1.1%）減の13億1,764万6千円となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 34,988 | 34,988 | 34,988 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 平成26年度 | 33,234 | 33,234 | 33,234 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 額 | 1,754 | 1,754 | 1,754 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 5.2 | 5.2 | 5.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ175万4千円(5.2%)増の3,498万8千円となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 10,800,122 | 11,076,820 | 11,076,820 | 0 | 0 | 102.5 | 100.0 |
| 平成26年度 | 10,750,113 | 11,090,783 | 11,090,783 | 0 | 0 | 103.1 | 100.0 |
| 増 減 額 | 50,009 | △ 13,963 | △ 13,963 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 0.4 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.0 | 0.0 | △ 0.6 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し102.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,396万3千円(0.1%)減の110億7,682万円となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 20,100 | 20,059 | 20,059 | 0 | 0 | 99.7 | 100.0 |
| 平成26年度 | 17,894 | 18,411 | 18,411 | 0 | 0 | 102.8 | 100.0 |
| 増 減 額 | 2,206 | 1,648 | 1,648 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 12.3 | 8.9 | 8.9 | 0.0 | 0.0 | △ 3.1 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し99.7%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ164万8千円(8.9%)増の2,005万9千円となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|----------|----------|----------|-------|--------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 580,308 | 601,485 | 583,868 | 660 | 17,026 | 100.6 | 97.0 |
| 平成26年度 | 656,066 | 669,657 | 652,738 | 208 | 16,770 | 99.4 | 97.4 |
| 増減額 | △ 75,758 | △ 68,172 | △ 68,870 | 452 | 256 | — | — |
| 増減率 | △ 11.5 | △ 10.1 | △ 10.5 | 217.3 | 1.5 | 1.2 | △ 0.4 |

収入済額は、予算現額に対し100.6%、調定額に対しては97.0%の収入率で、前年度に比べ6,887万円（10.5%）の減となっている。これは、主に2項1目民生費負担金の保育所運営費（私立）保護者負担金現年度分763万6千円の増、滞納繰越分103万1千円の増に対し、2項1目民生費負担金の保育所運営費（市）保護者負担金7,763万6千円の皆減があったことによるものである。

不納欠損額66万円は、2項1目民生費負担金の保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）3万4千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）62万6千円である。

収入未済額1,702万6千円の内訳は、2項1目民生費負担金の身体障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）104万円、知的障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）35万9千円、保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）258万8千円、保育所運営費（私立）保護者負担金現年度分357万4千円、滞納繰越分942万7千円、学童保育保護者負担金（繰越分）3万6千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|---------|---------|--------|---------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 693,967 | 746,738 | 718,368 | 22 | 28,367 | 103.5 | 96.2 |
| 平成26年度 | 638,770 | 682,905 | 651,901 | 34 | 30,969 | 102.0 | 95.4 |
| 増減額 | 55,197 | 63,833 | 66,467 | △ 12 | △ 2,602 | — | — |
| 増減率 | 8.6 | 9.3 | 10.1 | △ 35.2 | △ 8.4 | 1.5 | 0.8 |

収入済額は、予算現額に対し103.5%、調定額に対しては96.2%の収入率で、前年度に比べ6,646万7千円（10.1%）の増となっている。これは、主に1項6目商工使用料108万3千円の減、1項8目教育使用料131万3千円の減、2項5目土木手数料194万3千円の減、2項7目教育手数料741万6千円の皆減に対し、1項2目民生使用料7,006万5千円の増、1項7目土木使用料432万6千円の増、2項1目総務手数料217万5千円の増、2項2目衛生手数料202万7千円の増があったことによるものである。

収入済額の主なものは、1項2目民生使用料7,270万4千円、1項6目商工使用料8,939万9千円、1項7目土木使用料2億3,622万5千円、1項8目教育使用料8,904万9千円、2項1目総務手数料7,822万円、2項2目衛生手数料1億4,263万2千円、2項5目土木手数料506万6千円である。

不納欠損額2万2千円は、1項8目教育使用料の幼稚園保育料（滞納繰越分）2万2千円である。

収入未済額2,836万7千円の内訳は、1項2目民生使用料の市保育所保育料50万6千円、1項6目商工使用料のモバイルワークプラザ使用料40万8千円、1項7目土木使用料の道路占用料（滞納繰越分）131万7千円、市営住宅使用料現年度分270万1千円、滞納繰越分1,758万8千円、市営住宅駐車場使用料現年度分16万7千円、滞納繰越分54万9千円、1項8目教育使用料の幼稚園保育料現年度分29万6千円、滞納繰越分242万4千円、幼稚園預かり保育料現年度分49万3千円、滞納繰越分189万8千円、2項7目教育手数料の入園手数料（滞納繰越分）1万4千円である。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|------------|-------|-----------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 18,837,832 | 18,485,110 | 17,136,610 | 0 | 1,348,499 | 90.9 | 92.7 |
| 平成26年度 | 15,913,960 | 15,830,819 | 15,453,531 | 0 | 377,287 | 97.1 | 97.6 |
| 増減額 | 2,923,872 | 2,654,291 | 1,683,079 | 0 | 971,212 | — | — |
| 増減率 | 18.3 | 16.7 | 10.8 | 0.0 | 257.4 | △ 6.2 | △ 4.9 |

収入済額は、予算現額に対し90.9%、調定額に対しては92.7%の収入率で、前年度に比べ16億8,307万9千円（10.8%）の増となっている。これは、主に2項3目衛生費国庫補助金6,691万9千円の減、2項4目労働費国庫補助金6,532万3千円の皆減、2項6目商工費国庫補助金1億6,649万2千円の減に対し、1項1目民生費国庫負担金8億6,357万5千円の増、1項2目保険基盤安定負担金1億2,018万7千円の増、1項4目教育費国庫負担金5,171万7千円の皆増、2項1目総務費国庫補助金5,369万1千円の増、2項2目民生費国庫補助金1億6,491万3千円の増、2項7目土木費国庫補助金2億9,966万4千円の増、2項9目教育費国庫補助金3億4,146万6千円の増があったことによるものである。

収入済額の主なものは、1項1目民生費国庫負担金128億8,211万9千円、1項2目保険基盤安定負担金1億9,468万4千円、1項4目教育費国庫負担金5,171万7千円、1項5目災害復旧費国庫負担金4,411万1千円、2項1目総務費国庫補助金1億4,827万1千円、2項2目民生費国庫補助金10億9,653万2千円、2項7目土木費国庫補助金11億2,004万4千円、2項8目消防費国庫補助金4,053万3千円、2項9目教育費国庫補助金14億9,823万2千円、3項2目民生費委託金3,912万8千円である。

収入未済額13億4,849万9千円の内訳は、1項4目教育費国庫負担金の小学校費国庫負担金7,669万2千円、2項1目総務費国庫補助金の総務費国庫補助金1,570万円、2項2目民生費国庫補助金の児童福祉費国庫補助金2,614万5千円、2項6目商工費国庫補助金の商工費国庫補助金1億5,676万8千円、2項7目土木費国庫補助金の道路橋りょう費国庫補助金506万3千円、都市計画費国庫補助金7億1,416万9千円、住宅費国庫補助金810万円、2項9目教育費国庫補助金の小学校費国庫補助金1億1,817万2千円、保健体育費国庫補助金2億2,769万円である。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 9,063,090 | 8,935,888 | 8,032,123 | 0 | 903,764 | 88.6 | 89.8 |
| 平成26年度 | 8,812,245 | 8,678,335 | 7,230,825 | 0 | 1,447,509 | 82.0 | 83.3 |
| 増 減 額 | 250,845 | 257,553 | 801,298 | 0 | △ 543,745 | — | — |
| 増 減 率 | 2.8 | 2.9 | 11.0 | 0.0 | △ 37.5 | 6.6 | 6.5 |

収入済額は、予算現額に対し88.6%、調定額に対しては89.8%の収入率で、前年度に比べ8億129万8千円（11.0%）の増となっている。これは、主に2項4目労働費県補助金3,451万4千円の減、2項5目農林水産業費県補助金2,082万円の減、2項6目商工費県補助金1億4,446万円の減、2項9目教育費県補助金1億3,871万4千円の減、3項1目総務費委託金2,007万7千円の減に対し、1項1目民生費県負担金2億4,426万6千円の増、1項2目保険基盤安定負担金8,509万3千円の増、2項1目総務費県補助金4,717万5千円の増、2項2目民生費県補助金4億6,291万4千円の増、2項7目土木費県補助金3億1,336万5千円の増があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項県負担金33億612万円、2項県補助金45億1,328万8千円、3項委託金2億1,271万4千円となっている。

収入未済額9億376万4千円の内訳は、1項1目民生費県負担金の障害者医療費負担金270万6千円、2項2目民生費県補助金の安心こども基金事業1億7,580万2千円、待機児童対策特別事業1億3,909万4千円、2項6目商工費県補助金の（仮称）雇用促進施設等整備事業（沖縄振興交付金）2億5,212万7千円、2項7目土木費県補助金の災害時緊急避難通路整備事業（沖縄振興交付金）3,715万3千円、東南植物楽園線（公共投資交付金）1,148万7千円、コミュニティーパーク整備事業（沖縄振興交付金）1億8,292万1千円、安慶田地区土地区画整理事業（公共投資交付金）1,722万1千円、街路整備事業（公共投資交付金）5,352万7千円、公園整備事業（公共投資交付金）2,020万5千円、中の町地区土地区画整理事業（公共投資交付金）1,152万円である。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 1,280,320 | 1,292,278 | 1,292,278 | 0 | 0 | 100.9 | 100.0 |
| 平成26年度 | 1,233,875 | 1,235,114 | 1,235,114 | 0 | 0 | 100.1 | 100.0 |
| 増 減 額 | 46,445 | 57,164 | 57,164 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 3.7 | 4.6 | 4.6 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し100.9%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ5,716万4千円（4.6%）の増となっている。これは、主に2項1目不動産売払収入5,008万9千円の減、2項3目物品売払収入135万2千円の減に対し、1項1目財産貸付収入1億626万1千円の増、1項3目基金運用収入202万4千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目財産貸付収入12億7,400万8千円、1項2目利子及び配当金210万5千円、1項3目基金運用収入1,099万9千円、2項1目不動産売払収入509万円となっている。

17款 寄附金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|---------|---------|-------|-------|--------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 114,373 | 115,331 | 115,331 | 0 | 0 | 100.8 | 100.0 |
| 平成26年度 | 1,396 | 1,954 | 1,954 | 0 | 0 | 139.9 | 100.0 |
| 増 減 額 | 112,977 | 113,377 | 113,377 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 8,092.9 | 5,802.3 | 5,802.3 | 0.0 | 0.0 | △ 39.1 | 0.0 |

収入済額1億1,533万1千円の内訳は、1項1目一般寄附金1億円、1項2目指定寄附金1,533万1千円である。

18款 繰入金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 1,405,994 | 1,405,987 | 1,405,987 | 0 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 平成26年度 | 1,405,909 | 1,405,602 | 1,405,602 | 0 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| 増 減 額 | 85 | 385 | 385 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額の内訳は、土地区画整理事業特別会計繰入金55万7千円、介護保険事業特別会計繰入金1,953万7千円、国民健康保険事業特別会計繰入金6,468万円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金251万6千円、財政調整基金繰入金9億663万8千円、職員退職手当積立基金繰入金3億440万6千円、上原清善児童生徒交流基金繰入金21万8千円、沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金1億743万5千円となっている。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 2,685,483 | 2,685,484 | 2,685,484 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 平成26年度 | 2,074,787 | 2,074,787 | 2,074,787 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 額 | 610,696 | 610,697 | 610,697 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 29.4 | 29.4 | 29.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、内訳は、前年度決算剰余金15億9,842万4千円、前年度事業繰越金の10億8,705万9千円となっている。

20款 諸収入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|---------|---------|---------|-------|---------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 484,823 | 777,788 | 519,210 | 7,574 | 251,003 | 107.0 | 66.7 |
| 平成26年度 | 433,258 | 695,381 | 476,958 | 3,232 | 215,191 | 110.0 | 68.5 |
| 増 減 額 | 51,565 | 82,407 | 42,252 | 4,342 | 35,812 | — | — |
| 増 減 率 | 11.9 | 11.8 | 8.8 | 134.3 | 16.6 | △ 3.0 | △ 1.8 |

収入済額は、予算現額に対し107.0%、調定額に対しては66.7%の収入率で、前年度に比べ4,225万2千円（8.8%）の増となっている。これは、主に1項1目延滞金1,426万8千円の減、4項4目教育費受託事業収入188万円の減に対し、4項2目農林水産業費受託事業収入128万2千円の増、5項1目雑入5,669万4千円の増があったことによるものである。

収入済額の主なものは、1項1目延滞金8,945万4千円、3項1目小口資金融資貸付金元利収入2,000万円、3項2目地域総合整備資金貸付金元金収入2,478万2千円、5項1目雑入3億7,620万2千円となっている。

5項雑入の主なものは、1目2節総務費雑入1億1,567万8千円、1目3節民生費雑入1億2,119万7千円、1目7節商工費雑入1億589万8千円、1目8節土木費雑入992万7千円、1目9節消防費雑入581万5千円、1目10節教育費雑入1,702万8千円となっている。

不納欠損額757万4千円の内訳は、5項1目3節民生費雑入の生活保護費返還金457万3千円、児童扶養手当返還金289万6千円、子ども手当返還金10万4千円である。

収入未済額2億5,100万3千円の内訳は、5項1目3節民生費雑入の生活保護費返還金2億4,359万3千円、児童手当返還金79万5千円、児童扶養手当返還金527万6千円、子ども手当返還金35万5千円、特別障害者手当等給付費返還金24万6千円、老人福祉電話返還金現年度分2万6千円、過年度分7万3千円、5項1目4節衛生費雑入のこども医療費助成返還金1万

4千円、5項1目7節商工費雑入のモバイルワークプラザ光熱水費7万3千円、モバイルワークプラザ共益費6万3千円、5項1目8節土木費雑入の浄化槽維持管理共益金2万3千円、3目1節違約金及び延納利息の契約解除違約金（滞納繰越分）46万2千円である。

21款 市債

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 5,084,326 | 3,840,119 | 3,840,119 | 0 | 0 | 75.5 | 100.0 |
| 平成26年度 | 4,445,424 | 3,598,014 | 3,598,014 | 0 | 0 | 80.9 | 100.0 |
| 増 減 額 | 638,902 | 242,105 | 242,105 | 0 | 0 | — | — |
| 増 減 率 | 14.3 | 6.7 | 6.7 | 0.0 | 0.0 | △ 5.4 | 0.0 |

収入済額は、予算現額に対し75.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2億4,210万5千円（6.7%）の増となっている。

収入済額の内訳は、1項1目総務債1億4,940万円、2目民生債5,610万円、6目商工債4,660万円、7目土木債7億9,990万円、8目消防債5億8,080万円、9目教育債3億6,340万円、10目災害復旧債950万円、11目臨時財政対策債18億3,441万9千円である。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|------------|------------|-----------|-----------|-------|
| 平成27年度 | 68,427,519 | 61,953,116 | 5,276,811 | 1,197,591 | 90.5 |
| 平成26年度 | 62,520,301 | 57,935,515 | 3,276,492 | 1,308,294 | 92.6 |
| 増 減 額 | 5,907,218 | 4,017,601 | 2,000,319 | △ 110,703 | — |
| 増 減 率 | 9.4 | 6.9 | 61.0 | △ 8.4 | △ 2.1 |

本年度の歳出決算額は619億5,311万6千円で、前年度に比べ40億1,760万1千円(6.9%)の増となっている。これは、7款商工費7,053万9千円の減、12款公債費6億2,116万4千円の減に対し、1款議会費2,398万1千円の増、2款総務費2億3,918万7千円の増、3款民生費23億7,998万6千円の増、4款衛生費2億3,642万3千円の増、5款労働費2,932万6千円の増、6款農林水産業費271万7千円の増、8款土木費10億9,618万5千円の増、9款消防費2億4,665万6千円の増、10款教育費4億1,263万3千円の増、11款災害復旧費4,220万7千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)52億7,681万1千円の内訳は、2款1項総務管理費5,020万3千円、3款1項社会福祉費3億5,632万7千円、3款2項児童福祉費4億9,314万6千円、4款1項保健衛生費2,965万2千円、7款1項商工費7億6,501万3千円、8款2項道路橋りょう費6,998万1千円、8款5項都市計画費15億6,509万7千円、8款6項住宅費2,670万円、9款1項消防費4,055万4千円、10款2項小学校費5億3,171万8千円、10款5項社会教育費9億3,807万3千円、10款6項保健体育費4億1,034万3千円である。

不用額11億9,759万1千円の内訳は、1款議会費625万円、2款総務費8,431万3千円、3款民生費5億8,826万3千円、4款衛生費1億2,196万4千円、5款労働費1,211万1千円、6款農林水産業費1,055万8千円、7款商工費9,575万8千円、8款土木費5,605万4千円、9款消防費586万6千円、10款教育費7,517万7千円、11款災害復旧費5万3千円、12款公債費203万5千円、13款諸支出金1千円、14款予備費1億3,918万2千円である。

執行率は、90.5%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

1款 議会費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 平成27年度 | 418,484 | 412,233 | 0 | 6,250 | 98.5 |
| 平成26年度 | 391,787 | 388,251 | 0 | 3,535 | 99.0 |
| 増 減 額 | 26,697 | 23,982 | 0 | 2,715 | — |
| 増 減 率 | 6.8 | 6.1 | 0.0 | 76.8 | △ 0.5 |

支出済額は、予算現額に対し98.5%の執行率で、前年度に比べ2,398万2千円（6.1%）の増となっている。これは、主に13節委託料26万1千円の減に対し、3節職員手当等687万7千円の増、4節共済費1,674万8千円の増があったことによるものである。

不用額625万円の内訳は、主に3節職員手当等31万6千円、9節旅費298万8千円、11節需用費20万7千円、12節役務費25万1千円、19節負担金、補助及び交付金205万5千円である。

2款 総務費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|--------|--------|-------|
| 平成27年度 | 6,832,421 | 6,697,904 | 50,203 | 84,313 | 98.0 |
| 平成26年度 | 6,571,934 | 6,458,716 | 48,568 | 64,649 | 98.2 |
| 増 減 額 | 260,487 | 239,188 | 1,635 | 19,664 | — |
| 増 減 率 | 3.9 | 3.7 | 3.3 | 30.4 | △ 0.2 |

支出済額は、予算現額に対し98.0%の執行率で、前年度に比べ2億3,918万8千円（3.7%）の増となっている。これは、主に2項徴税費997万8千円の減、4項選挙費1億2,494万5千円の減に対し、1項総務管理費2億7,154万円の増、3項戸籍住民基本台帳費5,793万円の増、5項統計調査費4,195万6千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額5,020万3千円の内訳は、1項5目財産管理費の庁舎維持管理費928万8千円、1項9目電子情報費の情報セキュリティ強化対策事業4,091万5千円である。

不用額8,431万3千円の内訳は、主に1項1目一般管理費1,816万2千円、1項5目財産管理費502万6千円、1項6目企画費333万3千円、1項9目電子情報費195万2千円、1項12目市民会館費305万2千円、1項14目市民小劇場費128万6千円、2項1目税務総務費382万円、2項2目賦課徴収費958万1千円、3項1目戸籍住民基本台帳費3,512万3千円、4項1目選挙管理委員会費133万1千円である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|------------|------------|----------|---------|------|
| 平成27年度 | 33,322,254 | 31,884,516 | 849,474 | 588,263 | 95.6 |
| 平成26年度 | 30,943,934 | 29,504,529 | 937,744 | 501,660 | 95.3 |
| 増 減 額 | 2,378,320 | 2,379,987 | △ 88,270 | 86,603 | — |
| 増 減 率 | 7.6 | 8.0 | △ 9.4 | 17.2 | 0.3 |

支出済額は、予算現額に対し95.6%の執行率で、前年度に比べ23億7,998万7千円（8.0%）の増となっている。これは、1項社会福祉費5億874万円の増、2項児童福祉費12億4,568万5千円の増、3項生活保護費6億2,556万円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額8億4,947万4千円の主な内訳は、1項1目社会福祉総務費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（高齢者）3億4,251万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費（高齢者）1,381万7千円、2項1目児童福祉総務費の待機児童対策特別事業1億5,455万円、2項2目児童福祉施設費の市保育所施設等整備事業900万円、私立保育所施設整備事業2億510万2千円、沖縄こどもの国整備事業1億1,379万6千円、放課後児童クラブ整備事業859万6千円である。

不用額5億8,826万3千円の内訳は、主に1項1目社会福祉総務費3,290万1千円、1項3目身体障害者福祉費2,292万6千円、1項5目自立支援福祉費8,642万9千円、2項1目児童福祉総務費2億2,537万2千円、2項2目児童福祉施設費2,329万5千円、2項3目児童措置費1,562万2千円、3項2目扶助費1億4,621万4千円である。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|----------|----------|------|
| 平成27年度 | 3,425,080 | 3,273,463 | 29,652 | 121,964 | 95.5 |
| 平成26年度 | 3,305,075 | 3,037,039 | 104,972 | 163,063 | 91.8 |
| 増 減 額 | 120,005 | 236,424 | △ 75,320 | △ 41,099 | — |
| 増 減 率 | 3.6 | 7.7 | △ 71.7 | △ 25.2 | 3.7 |

支出済額は、予算現額に対し95.5%の執行率で、前年度に比べ2億3,642万4千円（7.7%）の増となっている。これは、1項保健衛生費6,020万2千円の増、2項清掃費1億7,622万円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額2,965万2千円の内訳は、1項1目保健衛生総務費の保健相談センター修繕事業である。

不用額1億2,196万4千円は、主に1項1目保健衛生総務費5,513万円、1項2目予防費4,917万1千円、1項4目老人保健費695万1千円、2項2目塵芥処理費653万5千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|----------|---------|----------|--------|------|
| 平成27年度 | 202,115 | 190,003 | 0 | 12,111 | 94.0 |
| 平成26年度 | 243,166 | 160,677 | 76,711 | 5,777 | 66.0 |
| 増 減 額 | △ 41,051 | 29,326 | △ 76,711 | 6,334 | — |
| 増 減 率 | △ 16.8 | 18.2 | 皆減 | 109.6 | 28.0 |

支出済額は、予算現額に対し94.0%の執行率で、前年度に比べ2,932万6千円（18.2%）の増となっている。これは、1項1目労働諸費2,932万6千円の増があったことによるものである。

不用額1,211万1千円は、1項1目労働諸費である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|---------|---------|---------|--------|------|
| 平成27年度 | 316,882 | 306,323 | 0 | 10,558 | 96.6 |
| 平成26年度 | 315,494 | 303,606 | 5,571 | 6,316 | 96.2 |
| 増 減 額 | 1,388 | 2,717 | △ 5,571 | 4,242 | — |
| 増 減 率 | 0.4 | 0.8 | 皆減 | 67.1 | 0.4 |

支出済額は、予算現額に対し96.6%の執行率で、前年度に比べ271万7千円（0.8%）の増となっている。これは、主に1項3目農業振興費2,119万4千円の減に対し、1項4目畜産業費598万1千円の増、1項5目農地費1,073万1千円の増があったことによるものである。

不用額1,055万8千円の内訳は、主に1項2目農業総務費147万7千円、1項3目農業振興費241万円、1項4目畜産業費629万円である。

7款 商工費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|---------|--------|--------|
| 平成27年度 | 2,475,360 | 1,614,589 | 765,013 | 95,758 | 65.2 |
| 平成26年度 | 1,990,744 | 1,685,128 | 264,359 | 41,255 | 84.6 |
| 増 減 額 | 484,616 | △ 70,539 | 500,654 | 54,503 | — |
| 増 減 率 | 24.3 | △ 4.1 | 189.3 | 132.1 | △ 19.4 |

支出済額は、予算現額に対し65.2%の執行率で、前年度に比べ7,053万9千円（4.1%）の減となっている。これは、主に1項3目観光振興費1億5,318万4千円の増に対し、1項1目商工総務費122万8千円の減、1項2目商工振興費2億2,249万5千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額7億6,501万3千円の内訳は、1項2目商工振興費の（仮称）雇用促進施設等整備事業5億9,768万9千円、創業・起業総合支援事業8,000万円、商店街再生チャレンジショップ事業114万円、1項3目観光振興費の多目的アリーナ整備事業8,618万4千円である。

不用額9,575万8千円の内訳は、主に1項2目商工振興費7,054万4千円、1項3目観光振興費2,384万2千円である。

8款 土木費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|-----------|----------|------|
| 平成27年度 | 7,523,237 | 5,805,403 | 1,661,779 | 56,054 | 77.1 |
| 平成26年度 | 6,144,426 | 4,709,217 | 1,364,872 | 70,335 | 76.6 |
| 増 減 額 | 1,378,811 | 1,096,186 | 296,907 | △ 14,281 | — |
| 増 減 率 | 22.4 | 23.2 | 21.7 | △ 20.3 | 0.5 |

支出済額は、予算現額に対し77.1%の執行率で、前年度に比べ10億9,618万6千円（23.2%）の増となっている。これは、主に2項道路橋りょう費1億9,469万5千円の減に対し、5項都市計画費8億8,993万4千円の増、6項住宅費3億9,760万7千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額16億6,177万9千円の内訳は、2項4目道路新設改良費6,998万1千円、5項2目土地地区画整理費2,704万3千円、5項3目街路事業費6,090万1千円、5項5目公園施設費4億9,173万9千円、5項9目市街地再開発事業費9億8,541万4千円、6項2目住宅建設費2,670万円である。

不用額5,605万4千円の内訳は、主に2項1目道路橋りょう総務費265万9千円、2項4目道路新設改良費994万2千円、5項1目都市計画総務費533万7千円、5項5目公園施設費1,187万6千円、5項6目公園管理費259万円、6項1目住宅管理費197万9千円、6項2目住宅建設費151万6千円、6項3目住宅リフォーム支援費1,693万6千円である。

9款 消防費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|------|
| 平成27年度 | 1,559,020 | 1,512,599 | 40,554 | 5,866 | 97.0 |
| 平成26年度 | 1,335,826 | 1,265,942 | 0 | 69,883 | 94.7 |
| 増 減 額 | 223,194 | 246,657 | 40,554 | △ 64,017 | — |
| 増 減 率 | 16.7 | 19.4 | 皆増 | △ 91.6 | 2.3 |

支出済額は、予算現額に対し97.0%の執行率で、前年度に比べ2億4,665万7千円（19.4%）の増となっている。これは、1項2目非常備消防費258万6千円の減に対して、1項1日常備消防費701万6千円の増、1項3目消防施設費2億4,222万6千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額4,055万4千円の内訳は、1項3目消防施設費の消防施設維持管理費である。

不用額586万6千円は、主に1項1日常備消防費513万7千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 平成27年度 | 9,041,321 | 7,086,008 | 1,880,135 | 75,177 | 78.3 |
| 平成26年度 | 7,361,692 | 6,673,375 | 410,250 | 278,066 | 90.6 |
| 増 減 額 | 1,679,629 | 412,633 | 1,469,885 | △ 202,889 | — |
| 増 減 率 | 22.8 | 6.1 | 358.2 | △ 72.9 | △ 12.3 |

支出済額は、予算現額に対し78.3%の執行率で、前年度に比べ4億1,263万3千円（6.1%）の増となっている。これは、4項幼稚園費1億8,111万円の減、5項社会教育費9,412万2千円の減、6項保健体育費1,828万3千円の減に対し、1項教育総務費3,836万3千円の増、2項小学校費5億5,027万7千円の増、3項中学校費1億1,750万9千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額18億8,013万5千円の内訳は、2項1目学校管理費の中の町小学校屋内運動場備品整備事業1,347万9千円、2項3目学校建設費の中の町小学校新增改築事業5億648万9千円、島袋小学校校舎改築事業1,174万9千円、5項3目図書館費の図書館建設推進事業9億3,662万6千円、5項5目文化財保護費の市内遺跡発掘調査事業144万7千円、6項4目総合運動場費の（仮称）多目的広場整備事業4億104万7千円、6項5目学校給食費の第2調理場改築事業929万6千円である。

不用額7,517万7千円の内訳は、1項教育総務費2,002万7千円、2項小学校費1,784万3千円、3項中学校費238万7千円、4項幼稚園費589万7千円、5項社会教育費771万7千円、6項保健体育費2,130万4千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|----------|---------|----------|---------|------|
| 平成27年度 | 75,853 | 75,799 | 0 | 53 | 99.9 |
| 平成26年度 | 99,673 | 33,591 | 63,443 | 2,637 | 33.7 |
| 増 減 額 | △ 23,820 | 42,208 | △ 63,443 | △ 2,584 | — |
| 増 減 率 | △ 23.8 | 125.6 | 皆減 | △ 97.9 | 66.2 |

支出済額は、全額2項1目の公共土木施設災害復旧費7,579万9千円である。

12款 公債費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|--------|---------|------|
| 平成27年度 | 3,096,307 | 3,094,271 | 0 | 2,035 | 99.9 |
| 平成26年度 | 3,722,570 | 3,715,435 | 0 | 7,134 | 99.8 |
| 増 減 額 | △ 626,263 | △ 621,164 | 0 | △ 5,099 | — |
| 増 減 率 | △ 16.8 | △ 16.7 | 0.0 | △ 71.4 | 0.1 |

支出済額は、予算現額に対し99.9%の執行率で、前年度に比べ6億2,116万4千円（16.7%）の減となっている。

不用額203万5千円は、主に1項2目一時借入金利子償還費203万5千円である。

元 利 償 還 状 況

(単位：円、%)

| 区 分 | 長 期 債 | | 一 時 借 入 金 | 公 債 費 諸 費 | 合 計 |
|--------|---------------|--------------|-----------|-----------|---------------|
| | 元 金 | 利 子 | 利 子 | | |
| 平成27年度 | 2,673,053,371 | 421,217,928 | 0 | 0 | 3,094,271,299 |
| 平成26年度 | 3,250,550,705 | 464,885,154 | 0 | 0 | 3,715,435,859 |
| 増 減 額 | △ 577,497,334 | △ 43,667,226 | 0 | 0 | △ 621,164,560 |
| 増 減 率 | △ 17.7 | △ 9.3 | 0.0 | 0.0 | △ 16.7 |

一般会計の決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

| 前年度末現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 額 | | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|----------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 借 入 額 | 償 還 額 | |
| 34,526,424,493 | 3,840,119,000 | 2,673,053,371 | 35,693,490,122 |

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 平成27年度 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0.0 |
| 平成26年度 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0.0 |
| 増 減 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 増 減 率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

予算現額1千円は、科目存置である。

14款 予備費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 充 用 額 | 予 算 現 額 |
|--------|-----------|-----------|----------|---------|
| 平成27年度 | 160,000 | 0 | 20,817 | 139,182 |
| 平成26年度 | 160,000 | 0 | 66,023 | 93,977 |
| 増 減 額 | 0 | 0 | △ 45,206 | 45,205 |
| 増 減 率 | 0.0 | 0.0 | △ 68.4 | 48.1 |

予備費充用については、次表のとおりである。

(単位：円)

| 件 数 | 充 用 金 額 | 充 用 先 |
|-----|------------|-------------------------------|
| 4 | 20,817,700 | 2 款 1 項 6 目 13 節へ 3,072,000 |
| | | 3 款 2 項 1 目 11 節へ 4,511,700 |
| | | 7 款 1 項 3 目 13 節へ 827,000 |
| | | 11 款 2 項 1 目 15 節へ 12,407,000 |

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額5億1,535万円に対する決算額は、歳入額5億1,416万5千円、歳出額5億560万円で、形式収支額は、856万5千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も、417万4千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|------------------|-------------|-------------|--------------|
| (A) 歳入決算額 | 514,165,276 | 480,202,871 | 33,962,405 |
| (B) 歳出決算額 | 505,600,112 | 431,511,527 | 74,088,585 |
| (C) 形式収支額 (A-B) | 8,565,164 | 48,691,344 | △ 40,126,180 |
| (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 44,301,000 | △ 44,301,000 |
| (E) 実質収支額 (C-D) | 8,565,164 | 4,390,344 | 4,174,820 |
| (F) 単年度収支額 | 4,174,820 | △ 3,389,516 | 7,564,336 |

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|----------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 515,350 | 514,165 | 514,165 | 0 | 0 | 99.7 | 100.0 |
| 平成26年度 | 584,326 | 480,202 | 480,202 | 0 | 0 | 82.1 | 100.0 |
| 増減額 | △ 68,976 | 33,963 | 33,963 | 0 | 0 | — | — |
| 増減率 | △ 11.8 | 7.0 | 7.0 | 0.0 | 0.0 | 17.6 | 0.0 |

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ3,396万3千円(7.0%)の増となっている。これは、主に1款繰入金9,997万4千円の減に対し、6款繰越金2,377万4千円の増、8款保留地処分金756万7千円の増、9款市債9,950万円の皆増があったことによるものである。

収入率は、予算現額に対し99.7%、調定額に対しては100%となっており、前年度に比べ対予算で17.6ポイント高く、対調定で同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------|----------|---------|-----------|-------|-------|
| 平成27年度 | 515,350 | 505,600 | 0 | 9,750 | 98.1 |
| 平成26年度 | 584,326 | 431,511 | 143,801 | 9,014 | 73.8 |
| 増 減 額 | △ 68,976 | 74,089 | △ 143,801 | 736 | — |
| 増 減 率 | △ 11.8 | 17.1 | 皆減 | 8.1 | 24.3 |

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ7,408万9千円（17.1%）の増となっている。これは、3款基金積立金604万7千円の減、4款公債費51万4千円の減に対し、1款総務費841万7千円の増、2款事業費7,223万2千円の増があったことによるものである。

不用額975万円は、主に2款事業費703万8千円、4款公債費61万8千円、5款予備費200万円である。

執行率は98.1%で、前年度に比べ24.3ポイント高くなっている。

区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

| 前年度末現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 額 | | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|---------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | 借 入 額 | 償 還 額 | |
| 1,223,232,345 | 99,500,000 | 242,988,272 | 1,079,744,073 |

(2) 事業概要について

本年度の土地区画整理事業の実施状況は次表のとおりで、美里第二地区土地区画整理事業において、街路築造工事13.00m、整地工事0.020ha、舗装工事355.5㎡、物件補償2件が実施された。

| 事 業 名 | 単 位 | 実 施 | |
|----------------|--------|-----|-------|
| 美里第二地区土地区画整理事業 | 街路築造工事 | m | 13.00 |
| | 整地工事 | ha | 0.020 |
| | 舗装工事 | ㎡ | 355.5 |
| | 物件補償 | 件 | 2 |

5 下水道事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額37億9,457万6千円に対する決算額は、歳入額33億8,298万9千円、歳出額32億6,476万3千円で、形式収支額は、1億1,822万5千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2,173万3千円を差し引いた実質収支額は、9,649万2千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5,068万円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|
| (A) 歳入決算額 | 3,382,989,562 | 3,075,064,066 | 307,925,496 |
| (B) 歳出決算額 | 3,264,763,735 | 2,951,761,741 | 313,001,994 |
| (C) 形式収支額 (A-B) | 118,225,827 | 123,302,325 | △ 5,076,498 |
| (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 | 21,733,652 | 77,490,696 | △ 55,757,044 |
| (E) 実質収支額 (C-D) | 96,492,175 | 45,811,629 | 50,680,546 |
| (F) 単年度収支額 | 50,680,546 | △ 5,602,783 | 56,283,329 |

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 3,794,576 | 3,663,030 | 3,382,989 | 376 | 279,664 | 89.1 | 92.3 |
| 平成26年度 | 3,551,536 | 3,362,490 | 3,075,064 | 337 | 287,089 | 86.5 | 91.4 |
| 増減額 | 243,040 | 300,540 | 307,925 | 39 | △ 7,425 | — | — |
| 増減率 | 6.8 | 8.9 | 10.0 | 11.5 | △ 2.5 | 2.6 | 0.9 |

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ3億792万5千円（10.0%）の増となっている。これは、主に4款繰入金7,148万4千円の減に対し、1款使用料及び手数料6,592万円の増、3款県支出金1億7,336万3千円の増、5款繰越金4,671万8千円の増、8款市債1億880万円の増があったことによるものである。

不納欠損額37万6千円は、全額1款1項1目下水道使用料である。

収入未済額2億7,966万4千円の内訳は、1款使用料及び手数料1,257万7千円、2款国庫支出金1億3,646万1千円、3款県支出金1億3,062万5千円である。

収入率は、予算現額に対し89.1%、調定額に対しては92.3%となっており、前年度に比べ対予算で2.6ポイント、対調定で0.9ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|----------|----------|------|
| 平成27年度 | 3,794,576 | 3,264,763 | 471,420 | 58,392 | 86.0 |
| 平成26年度 | 3,551,536 | 2,951,761 | 491,433 | 108,340 | 83.1 |
| 増 減 額 | 243,040 | 313,002 | △ 20,013 | △ 49,948 | — |
| 増 減 率 | 6.8 | 10.6 | △ 4.0 | △ 46.1 | 2.9 |

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3億1,300万2千円（10.6%）の増となっている。これは、3款公債費764万3千円の減に対し、1款総務費523万1千円の増、2款施設費3億1,541万4千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額（繰越明許費）4億7,142万円の内訳は、1款1項1目一般管理費の侵入水防止事業480万6千円、2款1項1目改良費の公共下水道事業2億3,117万8千円、公共下水道事業（浸水対策）2億3,543万6千円である。

不用額5,839万2千円の内訳は、1款総務費1,792万1千円、2款施設費2,158万2千円、3款公債費570万9千円、4款予備費1,317万7千円、5款災害復旧費2千円である。

執行率は86.0%で、前年度に比べ2.9ポイント高くなっている。

下水道事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

| 前年度末現在高 | 決 算 年 度 中 増 減 額 | | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|----------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | 借 入 額 | 償 還 額 | |
| 11,948,357,489 | 568,800,000 | 655,240,529 | 11,861,916,960 |

(2) 事業概要について

本年度は、知花地内等の污水管布設工事、比屋根地内等の雨水管布設工事の污水・雨水整備事業費7億6,871万7千円が執行され、污水管総延長448,881.6m、雨水管総延長45,429m、公有財産総面積29,934.31㎡となっている。また、公共下水道維持補修事業（9条）4,307万円、公共下水道事業（単独分）1億1,171万9千円が執行され、平成28年3月末現在における人口当たり普及率は97.2%（対前年度と同率）、人口当たり水洗化率は85.3%（対前年度1.0ポイント増）となっている。

公共下水道の整備状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 単 位 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|-----------------|-----|-----------|-----------|---------|
| 汚水管総延長 | m | 448,881.6 | 445,318.2 | 3,563.4 |
| 雨水管総延長 | m | 45,429 | 45,235 | 194.0 |
| 計画排水面積 | ha | 3,302 | 3,302 | 0 |
| 認可区域面積 (A) | ha | 3,302 | 3,302 | 0 |
| 処理区域面積 (B) | ha | 2,718.1 | 2,713.1 | 5.0 |
| 面積整備率 (B÷A) | % | 82.3 | 82.1 | 0.2 |
| 行政人口 (C) | 人 | 140,816 | 139,310 | 1,506 |
| 処理区域内人口 (D) | 人 | 136,910 | 135,453 | 1,457 |
| 処理区域内水洗化人口 (E) | 人 | 116,771 | 114,130 | 2,641 |
| 行政区域内世帯数 (F) | 世帯 | 59,065 | 57,537 | 1,528 |
| 処理区域内世帯数 (G) | 世帯 | 57,276 | 55,835 | 1,441 |
| 処理区域内水洗化世帯数 (H) | 世帯 | 48,734 | 46,955 | 1,779 |
| 普及率 (人口) (D÷C) | % | 97.2 | 97.2 | 0.0 |
| 普及率 (世帯) (G÷F) | % | 97.0 | 97.0 | 0.0 |
| 水洗化率 (人口) (E÷D) | % | 85.3 | 84.3 | 1.0 |
| 水洗化率 (世帯) (H÷G) | % | 85.1 | 84.1 | 1.0 |

6 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額221億7,924万8千円に対する決算額は、歳入額224億2,457万9千円、歳出額219億4,037万8千円で、形式収支額は、4億8,420万1千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっているが、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億5,178万2千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|------------------|----------------|----------------|---------------|
| (A) 歳入決算額 | 22,424,579,557 | 19,532,139,132 | 2,892,440,425 |
| (B) 歳出決算額 | 21,940,378,056 | 18,896,155,054 | 3,044,223,002 |
| (C) 形式収支額 (A-B) | 484,201,501 | 635,984,078 | △ 151,782,577 |
| (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| (E) 実質収支額 (C-D) | 484,201,501 | 635,984,078 | △ 151,782,577 |
| (F) 単年度収支額 | △ 151,782,577 | △ 86,682,587 | △ 65,099,990 |

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|------------|------------|------------|---------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 22,179,248 | 23,508,222 | 22,424,579 | 112,694 | 980,940 | 101.1 | 95.3 |
| 平成26年度 | 19,214,949 | 20,689,871 | 19,532,139 | 105,639 | 1,059,947 | 101.6 | 94.4 |
| 増減額 | 2,964,299 | 2,818,351 | 2,892,440 | 7,055 | △ 79,007 | — | — |
| 増減率 | 15.4 | 13.6 | 14.8 | 6.6 | △ 7.4 | △ 0.5 | 0.9 |

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ28億9,244万円（14.8%）の増となっている。これは、主に1款国民健康保険料4,665万7千円の減、5款療養給付費等交付金1億9,109万7千円の減、11款繰入金9,152万5千円の減、12款繰越金8,668万2千円の減に対し、4款国庫支出金592万9千円の増、6款前期高齢者交付金1億384万円の増、7款県支出金6,476万2千円の増、9款共同事業交付金31億3,917万3千円の増があったことによるものである。

不納欠損額1億1,269万4千円は、全額1款1項国民健康保険料である。

収入未済額9億8,094万円の内訳は、1款1項国民健康保険料9億6,284万7千円、13款諸収入1,809万3千円である。

収入率は、予算現額に対し101.1%、調定額に対しては95.3%となっており、前年度に比べ対予算で0.5ポイント低く、対調定で0.9ポイント高くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

国民健康保険料の推移

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | | | | 金 額 | 増減率 |
| 調 定 額 | 4,386,224,283 | 4,194,355,132 | 4,055,512,622 | △ 138,842,510 | △ 3.3 |
| 収 入 済 額 | 3,044,371,775 | 3,036,602,307 | 2,989,944,619 | △ 46,657,688 | △ 1.5 |
| 不納欠損額 | 148,187,460 | 105,639,455 | 112,694,674 | 7,055,219 | 6.6 |
| 収入未済額 | 1,203,039,409 | 1,059,947,413 | 962,847,108 | △ 97,100,305 | △ 9.1 |
| 収 入 率 | 69.4 | 72.3 | 73.7 | — | 1.4 |

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|------------|------------|--------|----------|------|
| 平成27年度 | 22,179,248 | 21,940,378 | 0 | 238,869 | 98.9 |
| 平成26年度 | 19,214,949 | 18,896,155 | 0 | 318,793 | 98.3 |
| 増 減 額 | 2,964,299 | 3,044,223 | 0 | △ 79,924 | — |
| 増 減 率 | 15.4 | 16.1 | 0.0 | △ 25.0 | 0.6 |

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ30億4,422万3千円（16.1%）の増となっている。これは、主に3款後期高齢者支援金等7,720万1千円の減、6款介護納付金8,853万4千円の減、9款基金積立金4,339万6千円の減、11款諸支出金3,317万7千円の減に対し、1款総務費453万1千円の増、2款保険給付費2億3,817万4千円の増、7款共同事業拠出金30億4,012万7千円の増があったことによるものである。

不用額2億3,886万9千円の内訳は、主に1款総務費706万6千円、2款保険給付費1億8,397万3千円、8款保健事業費742万3千円、10款公債費657万6千円、12款予備費2,999万8千円である。

執行率は98.9%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況について

本年度の保険加入状況は、被保険者数47,385人、加入世帯数24,875世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は1,778人の減、加入世帯数は345世帯の減となっている。

また、平成28年3月末現在住民基本台帳人口140,816人、世帯数59,065世帯に対する加入率は、対人口比で33.6%、対世帯比では42.1%となっている。

保 険 加 入 状 況

| 区 分 | 単 位 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 対前年度比較 |
|--------|-----|--------|--------|--------|---------|
| 被保険者数 | 人 | 50,484 | 49,163 | 47,385 | △ 1,778 |
| 加入世帯数 | 世帯 | 25,584 | 25,220 | 24,875 | △ 345 |
| 対人口加入率 | % | 36.4 | 35.2 | 33.6 | △ 1.6 |
| 対世帯加入率 | % | 45.2 | 43.8 | 42.1 | △ 1.7 |

② 保険給付費の状況について

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 療養諸費 | 高額療養費 | 移送費 | 出産育児諸費 | 葬祭諸費 | 合 計 |
|--------|-----------|-----------|------|---------|-------|------------|
| 平成27年度 | 9,354,822 | 1,458,550 | 0 | 202,365 | 8,200 | 11,023,937 |
| 平成26年度 | 9,165,186 | 1,404,129 | 27 | 207,371 | 9,050 | 10,785,763 |
| 増 減 額 | 189,636 | 54,421 | △ 27 | △ 5,006 | △ 850 | 238,174 |
| 増 減 率 | 2.0 | 3.8 | 皆減 | △ 2.4 | △ 9.3 | 2.2 |

③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況について

国民健康保険料の不納欠損額の状況については、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：件、円、%)

| 処分理由 | 件 数 | 金 額 | 構成比率 |
|--------|-------|-------------|-------|
| 転 出 | 233 | 16,740,808 | 14.8 |
| 時 効 | 392 | 37,356,296 | 33.1 |
| 社会保険加入 | 155 | 17,305,361 | 15.3 |
| 生活保護開始 | 19 | 689,542 | 0.6 |
| 死 亡 | 24 | 1,384,752 | 1.2 |
| そ の 他 | 385 | 39,217,915 | 34.8 |
| 合 計 | 1,208 | 112,694,674 | 100.0 |

7 介護保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額89億1,432万1千円に対する決算額は、歳入額89億5,583万3千円、歳出額87億1,134万5千円で、形式収支額は、2億4,448万7千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、さらに実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も8,149万2千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|------------------|---------------|---------------|-------------|
| (A) 歳入決算額 | 8,955,833,207 | 8,563,145,217 | 392,687,990 |
| (B) 歳出決算額 | 8,711,345,594 | 8,396,582,656 | 314,762,938 |
| (C) 形式収支額 (A-B) | 244,487,613 | 166,562,561 | 77,925,052 |
| (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 3,567,320 | △ 3,567,320 |
| (E) 実質収支額 (C-D) | 244,487,613 | 162,995,241 | 81,492,372 |
| (F) 単年度収支額 | 81,492,372 | 58,329,440 | 23,162,932 |

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 8,914,321 | 9,121,432 | 8,955,833 | 43,239 | 125,677 | 100.4 | 98.1 |
| 平成26年度 | 8,541,670 | 8,728,142 | 8,563,145 | 42,246 | 124,600 | 100.2 | 98.1 |
| 増減額 | 372,651 | 393,290 | 392,688 | 993 | 1,077 | — | — |
| 増減率 | 4.3 | 4.5 | 4.5 | 2.3 | 0.8 | 0.2 | 0.0 |

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ3億9,268万8千円(4.5%)の増となっている。これは、主に1款保険料8,706万円の増、3款国庫支出金5,440万1千円の増、4款支払基金交付金3,267万8千円の増、5款県支出金2,309万1千円の増、7款繰入金1億3,254万3千円の増、8款繰越金6,189万6千円の増があったことによるものである。

不納欠損額4,323万9千円は、全額1款1項介護保険料である。

収入未済額1億2,567万7千円の内訳は、1款1項介護保険料1億2,553万9千円、9款3項雑入13万8千円である。

収入率は、予算現額に対し100.4%、調定額に対しては98.1%となっており、前年度に比べ対予算で0.2ポイント高く、対調定で同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|---------|---------|-------|
| 平成27年度 | 8,914,321 | 8,711,345 | 0 | 202,975 | 97.7 |
| 平成26年度 | 8,541,670 | 8,396,582 | 9,805 | 135,282 | 98.3 |
| 増 減 額 | 372,651 | 314,763 | △ 9,805 | 67,693 | — |
| 増 減 率 | 4.3 | 3.7 | 皆減 | 50.0 | △ 0.6 |

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3億1,476万3千円(3.7%)の増となっている。これは、主に5款基金積立金3,354万円の減に対し、1款総務費2,409万8千円の増、2款保険給付費2億8,291万円の増、4款地域支援事業費757万2千円の増、7款諸支出金3,372万2千円の増があったことによるものである。

不用額2億297万5千円の内訳は、主に1款総務費587万2千円、2款保険給付費1億3,127万9千円、4款地域支援事業費580万円、6款公債費123万4千円、8款予備費5,871万8千円である。

執行率は97.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

8 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額12億896万6千円に対する決算額は、歳入額12億4,186万円、歳出額12億567万2千円で、形式収支額は、3,618万7千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,372万円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|
| (A) 歳 入 決 算 額 | 1,241,860,612 | 1,205,286,997 | 36,573,615 |
| (B) 歳 出 決 算 額 | 1,205,672,749 | 1,155,378,538 | 50,294,211 |
| (C) 形 式 収 支 額 (A-B) | 36,187,863 | 49,908,459 | △ 13,720,596 |
| (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| (E) 実 質 収 支 額 (C-D) | 36,187,863 | 49,908,459 | △ 13,720,596 |
| (F) 単 年 度 収 支 額 | △ 13,720,596 | 8,437,269 | △ 22,157,865 |

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 平成27年度 | 1,208,966 | 1,261,683 | 1,241,860 | 3,536 | 19,756 | 102.7 | 98.4 |
| 平成26年度 | 1,159,235 | 1,229,258 | 1,205,286 | 4,287 | 22,607 | 103.9 | 98.0 |
| 増 減 額 | 49,731 | 32,425 | 36,574 | △ 751 | △ 2,851 | — | — |
| 増 減 率 | 4.2 | 2.6 | 3.0 | △ 17.5 | △ 12.6 | △ 1.2 | 0.4 |

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ3,657万4千円（3.0%）の増となっている。これは、主に2款使用料及び手数料3万5千円の減に対し、1款後期高齢者医療保険料230万9千円の増、4款繰入金2,474万3千円の増、5款繰越金843万7千円の増、6款諸収入111万8千円の増があったことによるものである。

不納欠損額353万6千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額1,975万6千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し102.7%、調定額に対しては98.4%となっており、前年度に比べ対予算で1.2ポイント低く、対調定で0.4ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|--------|-----------|-----------|--------|--------|------|
| 平成27年度 | 1,208,966 | 1,205,672 | 0 | 3,293 | 99.7 |
| 平成26年度 | 1,159,235 | 1,155,378 | 0 | 3,856 | 99.6 |
| 増 減 額 | 49,731 | 50,294 | 0 | △ 563 | — |
| 増 減 率 | 4.2 | 4.3 | 0.0 | △ 14.6 | 0.1 |

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ5,029万4千円（4.3%）の増となっている。これは、1款総務費1,231万9千円の増、2款後期高齢者医療広域連合納付金3,760万2千円の増、3款諸支出金37万2千円の増によるものである。

不用額329万3千円の内訳は、1款総務費57万6千円、2款後期高齢者医療広域連合納付金67万7千円、3款諸支出金3万9千円、4款予備費200万円である。

執行率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

9 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|---------|--------------|-----------|--------------|
| 土 地 | 行 政 財 産 | 1,601,466.30 | 10,555.75 | 1,612,022.05 |
| | 普 通 財 産 | 5,421,106.53 | 2,372.00 | 5,423,478.53 |
| | 合 計 | 7,022,572.83 | 12,927.75 | 7,035,500.58 |
| 建 物 | 行 政 財 産 | 399,268.18 | 20,989.07 | 420,257.25 |
| | 普 通 財 産 | 566.03 | 0 | 566.03 |
| | 合 計 | 399,834.21 | 20,989.07 | 420,823.28 |

ア 土地(行政財産・普通財産)

決算年度末現在高は、行政財産が、前年度より1万555.75㎡増加して161万2,022.05㎡、普通財産が、前年度より2,372.00㎡増加して542万3,478.53㎡、合計703万5,500.58㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高1万555.75㎡の内訳は、学校206.66㎡の増、公園2,416.33㎡の増、その他の施設7,932.76㎡の増である。

普通財産の決算年度中増減高2,372.00㎡は、提供施設2,409.00㎡の増、その他の普通財産37.00㎡の減である。

イ 建物(行政財産)

決算年度中増減高は、前年度より2万989.07㎡増加して42万257.25㎡となっている。

決算年度中増減高2万989.07㎡の内訳は、学校58.00㎡の増、公園641.36㎡の減、その他の施設2万1,572.43㎡の増である。

② 物 権

(単位：㎡)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|----------|------------|----------|
| 地 上 権 | 6,112.71 | △ 2,235.13 | 3,877.58 |

地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

決算年度中増減高2,235.137㎡の内訳は、コザミュージックタウン（仮称）青年エイサー会館487.29㎡の増、ミュージックタウン音市場地上権の本市持分の誤りによる2,722.42㎡の減である。

③ 無体財産権

(単位：件)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|---------|----------|----------|
| 著 作 権 | 7 | 0 | 7 |

著作権は、コザ市史、美里村史、沖縄市史（5件）である。

④ 有価証券

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|------------|-------------|---------------|------------|
| 株式会社沖善社外3社 | 670,039,500 | △ 652,239,500 | 17,800,000 |

決算年度中増減高6億5,223万9,500円の減は、沖縄市アメニティプラン株式会社株券6億5,000万円の減、沖縄電力株式会社株券分割手続き後の誤った処理による223万9,500円の減である。

決算年度末現在高の内訳は、株式会社沖善社株券300万円、沖縄電力株式会社株券1,180万円、株式会社沖縄県物産公社株券300万円である。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------------------|-------------|----------|-------------|
| 沖縄県農業信用基金協会出資外23社 | 524,875,092 | 0 | 524,875,092 |

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

(2) 物 品

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|----------|---------|----------|----------|
| 車両 | 209 | 10 | 219 |
| 船舶類 | 2 | 0 | 2 |
| 机類 | 2 | 0 | 2 |
| 台類 | 2 | △ 1 | 1 |
| 箱類 | 11 | △ 11 | 0 |
| 棚類 | 12 | 0 | 12 |
| 黒板類 | 12 | 0 | 12 |
| 装飾品類 | 37 | 0 | 37 |
| 冷暖厨房用具類 | 191 | △ 3 | 188 |
| 計測量器具類 | 15 | △ 1 | 14 |
| 事務用器具類 | 55 | △ 4 | 51 |
| 写真光学器具 | 70 | 0 | 70 |
| 照明通信器具類 | 80 | △ 5 | 75 |
| 事業用機械器具類 | 27 | △ 2 | 25 |
| 教育研究器具類 | 150 | 2 | 152 |
| 医療器具類 | 34 | △ 4 | 30 |
| 農林水産器具類 | 7 | △ 1 | 6 |
| その他 | 11 | △ 2 | 9 |
| 合 計 | 927 | △ 22 | 905 |

購入価格100万円以上で重要物品として定められたもの及び車両（エンジンの排気量500cc以上）の決算年度末現在高は905点となっている。

(3) 債 権

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 沖 縄 市 小 口 融 資 資 金 貸 付 金 外 3 件 | 748,275,909 | △ 3,305,300 | 744,970,609 |

決算年度中増減高330万5,300円の内訳は、沖縄市地域総合整備資金貸付金2,478万2,000円の減、個人市民税（特別徴収分）2,147万6,700円の増である。

(4) 基 金

定額の資金運用以外に特定の目的のために資金を積み立てた基金は、次表のとおりである。

決算年度末現在高は132億9,335万円（債権及び有価証券を含む）で、前年度に比べ5億4,229万8千円の増である。

(単位：円)

| 基 金 名 称 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|------------------|----------------|--------------|----------------|
| 職員退職手当積立基金 | 421,000,000 | △ 57,416,000 | 363,584,000 |
| 財政調整基金 | 4,955,236,000 | 3,849,000 | 4,959,085,000 |
| 沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金 | 843,500,000 | 281,400,000 | 1,124,900,000 |
| 国際交流基金 | 4,980,000 | 0 | 4,980,000 |
| 上原清善児童生徒交流基金 | 1,500,000 | △ 218,000 | 1,282,000 |
| 市債管理基金 | 178,500,000 | 1,500,000 | 180,000,000 |
| 地域福祉基金 | 78,751,000 | 0 | 78,751,000 |
| 公共施設等整備基金 | 3,986,000,000 | 306,000,000 | 4,292,000,000 |
| 水源地域振興基金 | 85,200,000 | 200,000 | 85,400,000 |
| 基地返還跡地転用推進基金 | 516,000,000 | 1,000,000 | 517,000,000 |
| こども未来基金 | 302,000,000 | 1,000,000 | 303,000,000 |
| 特定駐留軍用地内土地取得事業基金 | 642,000,000 | 92,000,000 | 734,000,000 |
| 国民健康保険財政調整積立基金 | 361,941,000 | △ 43,314,000 | 318,627,000 |
| 美里土地区画整理事業基金 | 14,495,000 | △ 5,041,000 | 9,454,000 |
| 美里第二土地区画整理事業基金 | 6,049,000 | △ 6,039,000 | 10,000 |
| 介護給付費準備積立基金 | 353,900,000 | △ 32,623,000 | 321,277,000 |
| 合 計 | 12,751,052,000 | 542,298,000 | 13,293,350,000 |

10 基金の運用状況

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本年度の資金貸付は、3,649万3,729円(貸付件数351件、一件当たり平均貸付10万3,971円)で、基金額2,000万円は1.82回転している。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|-----------|------------|------------|----------|
| 貸 付 | 36,493,729 | 36,183,544 | 310,185 |
| 貸付件数 | 351 | 272 | 79 |
| 一件当たり平均貸付 | 103,971 | 133,028 | △ 29,057 |
| 回転数 | 1.82 | 1.80 | 0.02 |
| 運用益 | 4,065 | 3,988 | 77 |
| 回 収 | 36,493,729 | 36,183,544 | 310,185 |
| 現 金 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当該基金からの貸付けは一件もなく、基金原資500万円に動きは見られなかった。

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|-----------|-----------|-----------|--------|
| 貸 付 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付件数 | 0 | 0 | 0 |
| 一件当たり平均貸付 | 0 | 0 | 0 |
| 回転数 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 運用益 | 6,580 | 6,345 | 235 |
| 回 収 | 0 | 0 | 0 |
| 現 金 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 |
| 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 |

(3) 水洗便所改造等資金貸付基金

本年度の資金貸付は、162万6千円（貸付件数6件、一件当たり平均貸付27万1,000円）で、基金額5,000万円に対する回転数は0.03回転となっている。

本基金には、支払い期間を既に経過している貸付金があり、不良債権にならぬよう徴収の強化を図り、早期に回収する必要がある。

水洗便所改造等資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 対前年度比較 |
|-----------|------------|------------|-------------|
| 貸 付 | 1,626,000 | 2,710,000 | △ 1,084,000 |
| 貸付件数 | 6 | 12 | △ 6 |
| 一件当たり平均貸付 | 271,000 | 225,833 | 45,167 |
| 回転数 | 0.03 | 0.05 | △ 0.02 |
| 運用益 | 46,238 | 44,051 | 2,187 |
| 回 収 | 3,775,000 | 4,174,000 | △ 399,000 |
| 現 金 | 37,336,100 | 35,187,100 | 2,149,000 |
| 貸 付 金 | 12,663,900 | 14,812,900 | △ 2,149,000 |
| 合 計 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 |

(4) 土地開発基金

本年度の決算年度末現在高の債権2億円は、用地取得2件を予定しているために2億円を繰り入れたものであり、貸付金2,512万3,909円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末 現在高 |
|-------|-------------|-------------|---------|--------------|
| | | 増 | 減 | |
| 現 金 | 274,876,091 | 0 | 0 | 274,876,091 |
| 債 権 | 0 | 200,000,000 | 0 | 200,000,000 |
| 貸 付 金 | 25,123,909 | 0 | 0 | 25,123,909 |
| 運 用 益 | 0 | 441,466 | 441,466 | 0 |
| 合 計 | 300,000,000 | 200,441,466 | 441,466 | 500,000,000 |

むすび

本年度の本市の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は、歳入歳出予算現額1,050億3,998万円に対し、歳入決算額1,020億4,641万円、歳出決算額975億8,087万4千円で、前年度に比べ歳入が85億6,957万5千円(9.1%)の増、歳出では78億1,397万2千円(8.7%)の増となっている。

決算状況を見ると、歳入歳出差引額(形式収支額)から事業繰越に伴う翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で19億2,209万4千円、特別会計で8億6,993万5千円、それぞれ剰余金が生じ、総額27億9,202万9千円の黒字となっている。

歳入決算額は、不納欠損額が3億8,780万7千円、収入未済額が46億3,787万2千円あったので、予算現額に対する収入率は97.1%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税2億1,970万5千円、諸収入757万4千円、国保特別会計の国民健康保険料1億1,269万4千円、介護特別会計の保険料4,323万9千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料353万6千円となっており、また、収入未済額(国庫・県支出金を除く)の主なものは、一般会計の市税6億8,317万3千円、分担金及び負担金1,702万6千円、使用料及び手数料2,836万7千円、諸収入2億5,100万3千円に、下水道特別会計の使用料及び手数料1,257万7千円、国保特別会計の国民健康保険料9億6,284万7千円、諸収入1,809万3千円、介護特別会計の保険料1億2,553万9千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料1,975万6千円となっている。

歳出決算額は、翌年度繰越額が57億4,823万1千円、不用額が17億1,086万9千円あったので、予算現額に対する執行率は92.8%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

地方債の現在高は、本年度借入額45億841万9千円に対し、償還額が35億7,128万2千円あったので、前年度より9億3,713万6千円増加し、486億3,515万1千円となっている。

財政指数から財政状況を見ると、1を超えるほど財源に余裕があるとされる財政力指数は前年度を0.02ポイント上回って0.54、都市にあっては70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる経常収支比率は、前年度を0.2ポイント上回って83.5%、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる公債費負担比率は、前年度を2.0ポイント下回って8.8%、通常3~5%程度が望ましいとされる実質収支比率は、前年度を1.0ポイント上回って6.9%となっている。

以上、平成27年度の決算審査の概要を踏まえ、次のとおり意見を付し、本審査のむすびとする。

本市の自主財源の根幹をなす市税について、収入額及び調定額に対する収入率の過去5年間の推移をみると、平成23年度収入額127億817万9千円、収入率(対調定)87.8%に対し、その後毎年、前年度の収入額及び収入率(対調定)を上回り続け、平成27年度は収入額142億6,274万5千円、収入率(対調定)94.0%と、5年前と比較して、収入額は15億5,456万6千円の増加、収入率(対調定)は6.2ポイントの増加と、いずれも過去最高の数値となっており、担当部署の努力は評価に値する。一方、本市の自主財源比率は一般会計歳入総額の32.1%と、依然として地方交付税や国庫支出金に依存した財政基盤に変わりはなく、引き続き市税収入確保の向上に向けて取り組んで頂きたい。

また、国民健康保険料、使用料及び手数料等、市税以外の自主財源についても法令や条例等に基づき適正な債権管理を行い、不納欠損及び収入未済額の圧縮を図り、収入率の向上に努める

ことを求める。

今後も厳しい財政運営が続くと見込まれる中、持続的に安定した行政経営を行うためには、行財政改革の確実な実行が不可欠であり、これまで以上に、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、無駄な歳出の削減や事務の合理化及び時代に即した行政サービスの適正化等、財政の健全化に努める必要があると強く望むものである。

一般会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 1

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|--|----------------|----------|----------------|----------|---------------|--------|
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 増減率 |
| 1 市 税 | 14,262,745,958 | 21.7 | 13,866,532,785 | 22.8 | 396,213,173 | 2.8 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 242,089,181 | 0.3 | 231,544,596 | 0.3 | 10,544,585 | 4.5 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 18,977,000 | 0.0 | 22,369,000 | 0.0 | △ 3,392,000 | △ 15.1 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 38,063,000 | 0.0 | 33,330,000 | 0.0 | 4,733,000 | 14.2 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 30,655,000 | 0.0 | 25,076,000 | 0.0 | 5,579,000 | 22.2 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 2,113,262,000 | 3.2 | 1,163,624,000 | 1.9 | 949,638,000 | 81.6 |
| 7 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 42,296,000 | 0.0 | 22,210,000 | 0.0 | 20,086,000 | 90.4 |
| 8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 1,317,646,000 | 2.0 | 1,332,458,000 | 2.1 | △ 14,812,000 | △ 1.1 |
| 9 地 方 特 例 交 付 金 | 34,988,000 | 0.0 | 33,234,000 | 0.0 | 1,754,000 | 5.2 |
| 10 地 方 交 付 税 | 11,076,820,000 | 16.9 | 11,090,783,000 | 18.2 | △ 13,963,000 | △ 0.1 |
| 11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 20,059,000 | 0.0 | 18,411,000 | 0.0 | 1,648,000 | 8.9 |
| 12 分 担 金 及 び 負 担 金 | 583,868,820 | 0.8 | 652,738,078 | 1.0 | △ 68,869,258 | △ 10.5 |
| 13 使 用 料 及 び 手 数 料 | 718,368,679 | 1.0 | 651,901,454 | 1.0 | 66,467,225 | 10.1 |
| 14 国 庫 支 出 金 | 17,136,610,563 | 26.1 | 15,453,531,420 | 25.4 | 1,683,079,143 | 10.8 |
| 15 県 支 出 金 | 8,032,123,308 | 12.2 | 7,230,825,520 | 11.9 | 801,297,788 | 11.0 |
| 16 財 産 収 入 | 1,292,278,811 | 1.9 | 1,235,114,502 | 2.0 | 57,164,309 | 4.6 |
| 17 寄 附 金 | 115,331,555 | 0.1 | 1,954,110 | 0.0 | 113,377,445 | 5801.9 |
| 18 繰 入 金 | 1,405,987,519 | 2.1 | 1,405,602,608 | 2.3 | 384,911 | 0.0 |
| 19 繰 越 金 | 2,685,484,620 | 4.0 | 2,074,787,646 | 3.4 | 610,696,974 | 29.4 |
| 20 諸 収 入 | 519,210,616 | 0.7 | 476,958,022 | 0.7 | 42,252,594 | 8.8 |
| 21 市 債 | 3,840,119,000 | 5.8 | 3,598,014,000 | 5.9 | 242,105,000 | 6.7 |
| 歳 入 合 計 | 65,526,984,630 | 100.0 | 60,620,999,741 | 100.0 | 4,905,984,889 | 8.0 |

一般会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 2

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 議会費 | 412,233,677 | 0.6 | 388,251,731 | 0.6 | 23,981,946 | 6.1 |
| 2 総務費 | 6,697,904,363 | 10.8 | 6,458,716,931 | 11.1 | 239,187,432 | 3.7 |
| 3 民生費 | 31,884,516,123 | 51.4 | 29,504,529,669 | 50.9 | 2,379,986,454 | 8.0 |
| 4 衛生費 | 3,273,463,298 | 5.2 | 3,037,039,967 | 5.2 | 236,423,331 | 7.7 |
| 5 労働費 | 190,003,552 | 0.3 | 160,677,205 | 0.2 | 29,326,347 | 18.2 |
| 6 農林水産業費 | 306,323,618 | 0.4 | 303,606,604 | 0.5 | 2,717,014 | 0.8 |
| 7 商工費 | 1,614,589,007 | 2.6 | 1,685,128,804 | 2.9 | △ 70,539,797 | △ 4.1 |
| 8 土木費 | 5,805,403,003 | 9.3 | 4,709,217,981 | 8.1 | 1,096,185,022 | 23.2 |
| 9 消防費 | 1,512,599,752 | 2.4 | 1,265,942,862 | 2.1 | 246,656,890 | 19.4 |
| 10 教育費 | 7,086,008,819 | 11.4 | 6,673,375,548 | 11.5 | 412,633,271 | 6.1 |
| 11 災害復旧費 | 75,799,920 | 0.1 | 33,591,960 | 0.0 | 42,207,960 | 125.6 |
| 12 公債費 | 3,094,271,299 | 4.9 | 3,715,435,859 | 6.4 | △ 621,164,560 | △ 16.7 |
| 13 諸支出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 14 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳出合計 | 61,953,116,431 | 100.0 | 57,935,515,121 | 100.0 | 4,017,601,310 | 6.9 |

一般会計歳入財源別決算額一覧表

参考資料 3

(単位：円、%)

| 区 分 | | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|-------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------------|
| | | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 自主財源 | 市 税 | 14,262,745,958 | 21.7 | 13,866,532,785 | 22.8 | 396,213,173 | 2.8 |
| | 分担金及び負担金 | 583,868,820 | 0.8 | 652,738,078 | 1.0 | △ 68,869,258 | △ 10.5 |
| | 使用料及び手数料 | 718,368,679 | 1.0 | 651,901,454 | 1.0 | 66,467,225 | 10.1 |
| | 財 産 収 入 | 1,292,278,811 | 1.9 | 1,235,114,502 | 2.0 | 57,164,309 | 4.6 |
| | 寄 附 金 | 115,331,555 | 0.1 | 1,954,110 | 0.0 | 113,377,445 | 5,801.9 |
| | 繰 入 金 | 1,405,987,519 | 2.1 | 1,405,602,608 | 2.3 | 384,911 | 0.0 |
| | 繰 越 金 | 2,318,244,620 | 3.5 | 2,074,782,646 | 3.4 | 243,461,974 | 11.7 |
| | 諸 収 入 | 371,166,238 | 0.5 | 361,401,609 | 0.5 | 9,764,629 | 2.7 |
| | 小 計 | 21,067,992,200 | 32.1 | 20,250,027,792 | 33.4 | 817,964,408 | 4.0 |
| 依存財源 | 地 方 譲 与 税 | 242,089,181 | 0.3 | 231,544,596 | 0.3 | 10,544,585 | 4.5 |
| | 利子割交付金 | 18,977,000 | 0.0 | 22,369,000 | 0.0 | △ 3,392,000 | △ 15.1 |
| | 配当割交付金 | 38,063,000 | 0.0 | 33,330,000 | 0.0 | 4,733,000 | 14.2 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 30,655,000 | 0.0 | 25,076,000 | 0.0 | 5,579,000 | 22.2 |
| | 地方消費税交付金 | 2,113,262,000 | 3.2 | 1,163,624,000 | 1.9 | 949,638,000 | 81.6 |
| | 自動車取得税交付金 | 42,296,000 | 0.0 | 22,210,000 | 0.0 | 20,086,000 | 90.4 |
| | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 1,317,646,000 | 2.0 | 1,332,458,000 | 2.1 | △ 14,812,000 | △ 1.1 |
| | 地方特例交付金 | 34,988,000 | 0.0 | 33,234,000 | 0.0 | 1,754,000 | 5.2 |
| | 地方交付税 | 11,076,820,000 | 16.9 | 11,090,783,000 | 18.2 | △ 13,963,000 | △ 0.1 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 20,059,000 | 0.0 | 18,411,000 | 0.0 | 1,648,000 | 8.9 |
| | 国庫支出金 | 17,136,610,563 | 26.1 | 15,453,531,420 | 25.4 | 1,683,079,143 | 10.8 |
| | 県 支 出 金 | 8,032,123,308 | 12.2 | 7,230,825,520 | 11.9 | 801,297,788 | 11.0 |
| | 繰 越 金 | 367,240,000 | 0.5 | 5,000 | 0.0 | 367,235,000 | 7,344.700.0 |
| | 諸 収 入 | 148,044,378 | 0.2 | 115,556,413 | 0.1 | 32,487,965 | 28.1 |
| | 市 債 | 3,840,119,000 | 5.8 | 3,598,014,000 | 5.9 | 242,105,000 | 6.7 |
| 小 計 | 44,458,992,430 | 67.8 | 40,370,971,949 | 66.5 | 4,088,020,481 | 10.1 | |
| 歳 入 合 計 | | 65,526,984,630 | 100.0 | 60,620,999,741 | 100.0 | 4,905,984,889 | 8.0 |

一般会計歳出節別決算額一覧表

参考資料 4

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|----------------------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 増減率 |
| 1 報 酬 | 1,111,157,238 | 1.7 | 990,842,633 | 1.7 | 120,314,605 | 12.1 |
| 2 給 料 | 2,877,516,832 | 4.6 | 2,871,570,781 | 4.9 | 5,946,051 | 0.2 |
| 3 職 員 手 当 等 | 2,152,406,316 | 3.4 | 2,180,935,280 | 3.7 | △ 28,528,964 | △ 1.3 |
| 4 共 済 費 | 1,399,069,258 | 2.2 | 1,363,590,043 | 2.3 | 35,479,215 | 2.6 |
| 5 災 害 補 償 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | 1,995,463 | 0.0 | 2,306,372 | 0.0 | △ 310,909 | △ 13.4 |
| 7 賃 金 | 1,027,212,179 | 1.6 | 1,017,678,833 | 1.7 | 9,533,346 | 0.9 |
| 8 報 償 費 | 98,373,300 | 0.1 | 129,692,858 | 0.2 | △ 31,319,558 | △ 24.1 |
| 9 旅 費 | 56,993,456 | 0.0 | 55,727,543 | 0.0 | 1,265,913 | 2.2 |
| 10 交 際 費 | 1,737,838 | 0.0 | 1,824,788 | 0.0 | △ 86,950 | △ 4.7 |
| 11 需 用 費 | 1,498,663,827 | 2.4 | 1,409,007,708 | 2.4 | 89,656,119 | 6.3 |
| 12 役 務 費 | 260,159,249 | 0.4 | 275,832,564 | 0.4 | △ 15,673,315 | △ 5.6 |
| 13 委 託 料 | 5,356,027,602 | 8.6 | 4,819,083,712 | 8.3 | 536,943,890 | 11.1 |
| 14 使用料及び賃借料 | 523,419,653 | 0.8 | 458,775,199 | 0.7 | 64,644,454 | 14.0 |
| 15 工 事 請 負 費 | 5,907,880,539 | 9.5 | 4,623,812,330 | 7.9 | 1,284,068,209 | 27.7 |
| 16 原 材 料 費 | 27,202,281 | 0.0 | 27,007,306 | 0.0 | 194,975 | 0.7 |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | 550,076,288 | 0.8 | 756,726,064 | 1.3 | △ 206,649,776 | △ 27.3 |
| 18 備 品 購 入 費 | 388,289,909 | 0.6 | 458,226,133 | 0.7 | △ 69,936,224 | △ 15.2 |
| 19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金 | 8,665,524,865 | 13.9 | 7,227,660,439 | 12.4 | 1,437,864,426 | 19.8 |
| 20 扶 助 費 | 18,682,995,286 | 30.1 | 17,751,811,427 | 30.6 | 931,183,859 | 5.2 |
| 21 貸 付 金 | 20,000,000 | 0.0 | 20,000,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 22 補償、補填及び賠償金 | 601,082,963 | 0.9 | 337,511,018 | 0.5 | 263,571,945 | 78.0 |
| 23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料 | 3,439,698,442 | 5.5 | 3,882,811,090 | 6.7 | △ 443,112,648 | △ 11.4 |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 25 積 立 金 | 1,948,012,000 | 3.1 | 2,038,463,000 | 3.5 | △ 90,451,000 | △ 4.4 |
| 26 寄 附 金 | 0 | 0.0 | 2,870,000 | 0.0 | △ 2,870,000 | 皆減 |
| 27 公 課 費 | 2,287,400 | 0.0 | 2,589,500 | 0.0 | △ 302,100 | △ 11.6 |
| 28 繰 出 金 | 5,355,334,247 | 8.6 | 5,229,158,500 | 9.0 | 126,175,747 | 2.4 |
| 歳 出 合 計 | 61,953,116,431 | 100.0 | 57,935,515,121 | 100.0 | 4,017,601,310 | 6.9 |

土地区画整理事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 5

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 繰入金 | 348,373,000 | 67.7 | 448,347,000 | 93.3 | △ 99,974,000 | △ 22.2 |
| 2 分担金及び負担金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 3 使用料及び手数料 | 38,800 | 0.0 | 27,400 | 0.0 | 11,400 | 41.6 |
| 4 国庫支出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 5 県支出金 | 4,040,000 | 0.7 | 820,000 | 0.1 | 3,220,000 | 392.6 |
| 6 繰越金 | 48,691,344 | 9.4 | 24,916,646 | 5.1 | 23,774,698 | 95.4 |
| 7 諸収入 | 7,611 | 0.0 | 11,803 | 0.0 | △ 4,192 | △ 35.5 |
| 8 保留地処分金 | 13,482,000 | 2.6 | 5,915,000 | 1.2 | 7,567,000 | 127.9 |
| 9 市債 | 99,500,000 | 19.3 | 0 | 0.0 | 99,500,000 | 皆増 |
| 10 財産収入 | 32,521 | 0.0 | 165,022 | 0.0 | △ 132,501 | △ 80.2 |
| 11 清算金徴収金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳入合計 | 514,165,276 | 100.0 | 480,202,871 | 100.0 | 33,962,405 | 7.0 |

土地区画整理事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 6

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 総務費 | 65,184,654 | 12.8 | 56,766,869 | 13.1 | 8,417,785 | 14.8 |
| 2 事業費 | 181,018,623 | 35.8 | 108,786,124 | 25.2 | 72,232,499 | 66.3 |
| 3 基金積立金 | 32,000 | 0.0 | 6,079,000 | 1.4 | △ 6,047,000 | △ 99.4 |
| 4 公債費 | 259,364,835 | 51.2 | 259,879,534 | 60.2 | △ 514,699 | △ 0.1 |
| 5 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳出合計 | 505,600,112 | 100.0 | 431,511,527 | 100.0 | 74,088,585 | 17.1 |

下水道事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 7

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 使用料及び手数料 | 1,241,636,658 | 36.7 | 1,175,716,029 | 38.2 | 65,920,629 | 5.6 |
| 2 国庫支出金 | 169,260,624 | 5.0 | 187,721,574 | 6.1 | △ 18,460,950 | △ 9.8 |
| 3 県支出金 | 355,503,064 | 10.5 | 182,139,320 | 5.9 | 173,363,744 | 95.1 |
| 4 繰入金 | 820,609,000 | 24.2 | 892,093,000 | 29.0 | △ 71,484,000 | △ 8.0 |
| 5 繰越金 | 123,302,325 | 3.6 | 76,583,412 | 2.4 | 46,718,913 | 61.0 |
| 6 財産収入 | 46,238 | 0.0 | 53,231 | 0.0 | △ 6,993 | △ 13.1 |
| 7 諸収入 | 103,831,653 | 3.0 | 100,757,500 | 3.2 | 3,074,153 | 3.0 |
| 8 市債 | 568,800,000 | 16.8 | 460,000,000 | 14.9 | 108,800,000 | 23.6 |
| 歳入合計 | 3,382,989,562 | 100.0 | 3,075,064,066 | 100.0 | 307,925,496 | 10.0 |

下水道事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 8

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 総務費 | 1,048,869,754 | 32.1 | 1,043,638,673 | 35.3 | 5,231,081 | 0.5 |
| 2 施設費 | 1,293,901,694 | 39.6 | 978,487,566 | 33.1 | 315,414,128 | 32.2 |
| 3 公債費 | 921,992,287 | 28.2 | 929,635,502 | 31.4 | △ 7,643,215 | △ 0.8 |
| 4 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 5 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳出合計 | 3,264,763,735 | 100.0 | 2,951,761,741 | 100.0 | 313,001,994 | 10.6 |

国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額一覽表

参考資料 9

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 国民健康保険料 | 2,989,944,619 | 13.3 | 3,036,602,307 | 15.5 | △ 46,657,688 | △ 1.5 |
| 2 一部負担金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 3 使用料及び手数料 | 5,634,734 | 0.0 | 6,005,650 | 0.0 | △ 370,916 | △ 6.1 |
| 4 国庫支出金 | 7,926,853,662 | 35.3 | 7,920,924,368 | 40.5 | 5,929,294 | 0.0 |
| 5 療養給付費等交付金 | 388,456,000 | 1.7 | 579,553,000 | 2.9 | △ 191,097,000 | △ 32.9 |
| 6 前期高齢者交付金 | 191,604,830 | 0.8 | 87,764,287 | 0.4 | 103,840,543 | 118.3 |
| 7 県支出金 | 1,398,553,486 | 6.2 | 1,333,790,865 | 6.8 | 64,762,621 | 4.8 |
| 8 連合会支出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 9 共同事業交付金 | 6,143,685,662 | 27.3 | 3,004,511,758 | 15.3 | 3,139,173,904 | 104.4 |
| 10 財産収入 | 555,382 | 0.0 | 610,817 | 0.0 | △ 55,435 | △ 9.0 |
| 11 繰入金 | 2,695,211,325 | 12.0 | 2,786,737,094 | 14.2 | △ 91,525,769 | △ 3.2 |
| 12 繰越金 | 635,984,078 | 2.8 | 722,666,665 | 3.6 | △ 86,682,587 | △ 11.9 |
| 13 諸収入 | 48,095,779 | 0.2 | 52,972,321 | 0.2 | △ 4,876,542 | △ 9.2 |
| 歳入合計 | 22,424,579,557 | 100.0 | 19,532,139,132 | 100.0 | 2,892,440,425 | 14.8 |

国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額一覽表

参考資料 10

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 総務費 | 298,015,043 | 1.3 | 293,483,529 | 1.5 | 4,531,514 | 1.5 |
| 2 保険給付費 | 11,023,938,863 | 50.2 | 10,785,764,332 | 57.0 | 238,174,531 | 2.2 |
| 3 後期高齢者支援金等 | 2,627,436,704 | 11.9 | 2,704,638,394 | 14.3 | △ 77,201,690 | △ 2.8 |
| 4 前期高齢者納付金等 | 1,767,000 | 0.0 | 2,113,650 | 0.0 | △ 346,650 | △ 16.4 |
| 5 老人保健拠出金 | 86,471 | 0.0 | 86,471 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 6 介護納付金 | 1,140,147,113 | 5.1 | 1,228,681,391 | 6.5 | △ 88,534,278 | △ 7.2 |
| 7 共同事業拠出金 | 6,260,769,533 | 28.5 | 3,220,641,818 | 17.0 | 3,040,127,715 | 94.3 |
| 8 保健事業費 | 49,433,117 | 0.2 | 45,331,798 | 0.2 | 4,101,319 | 9.0 |
| 9 基金積立金 | 318,545,000 | 1.4 | 361,941,000 | 1.9 | △ 43,396,000 | △ 11.9 |
| 10 公債費 | 0 | 0.0 | 55,890 | 0.0 | △ 55,890 | 皆減 |
| 11 諸支出金 | 220,239,212 | 1.0 | 253,416,781 | 1.3 | △ 33,177,569 | △ 13.0 |
| 12 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳出合計 | 21,940,378,056 | 100.0 | 18,896,155,054 | 100.0 | 3,044,223,002 | 16.1 |

介護保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 11

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 保 険 料 | 1,594,554,803 | 17.8 | 1,507,494,012 | 17.6 | 87,060,791 | 5.7 |
| 2 使用料及び手数料 | 844,500 | 0.0 | 802,800 | 0.0 | 41,700 | 5.1 |
| 3 国庫支出金 | 2,182,724,187 | 24.3 | 2,128,323,003 | 24.8 | 54,401,184 | 2.5 |
| 4 支払基金交付金 | 2,264,674,149 | 25.2 | 2,231,996,000 | 26.0 | 32,678,149 | 1.4 |
| 5 県 支 出 金 | 1,166,622,718 | 13.0 | 1,143,531,431 | 13.3 | 23,091,287 | 2.0 |
| 6 財 産 収 入 | 570,334 | 0.0 | 507,142 | 0.0 | 63,192 | 12.4 |
| 7 繰 入 金 | 1,520,471,000 | 16.9 | 1,387,928,000 | 16.2 | 132,543,000 | 9.5 |
| 8 繰 越 金 | 166,562,561 | 1.8 | 104,665,801 | 1.2 | 61,896,760 | 59.1 |
| 9 諸 収 入 | 58,808,955 | 0.6 | 57,897,028 | 0.6 | 911,927 | 1.5 |
| 10 市 債 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳 入 合 計 | 8,955,833,207 | 100.0 | 8,563,145,217 | 100.0 | 392,687,990 | 4.5 |

介護保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 12

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|--------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 総 務 費 | 291,915,331 | 3.3 | 267,817,276 | 3.1 | 24,098,055 | 8.9 |
| 2 保 険 給 付 費 | 7,988,524,541 | 91.7 | 7,705,614,307 | 91.7 | 282,910,234 | 3.6 |
| 3 財政安定化基金拠出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 4 地域支援事業費 | 247,892,343 | 2.8 | 240,320,331 | 2.8 | 7,572,012 | 3.1 |
| 5 基金積立金 | 122,953,000 | 1.4 | 156,493,000 | 1.8 | △ 33,540,000 | △ 21.4 |
| 6 公 債 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 7 諸 支 出 金 | 60,060,379 | 0.6 | 26,337,742 | 0.3 | 33,722,637 | 128.0 |
| 8 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳 出 合 計 | 8,711,345,591 | 100.0 | 8,396,582,656 | 100.0 | 314,762,938 | 3.7 |

後期高齢者医療事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 13

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|--------------|---------------|-------|---------------|-------|------------|-------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 881,971,919 | 71.0 | 879,662,009 | 72.9 | 2,309,910 | 0.2 |
| 2 使用料及び手数料 | 486,800 | 0.0 | 522,000 | 0.0 | △ 35,200 | △ 6.7 |
| 3 国庫支出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 4 繰入金 | 299,216,922 | 24.0 | 274,473,406 | 22.7 | 24,743,516 | 9.0 |
| 5 繰越金 | 49,908,459 | 4.0 | 41,471,190 | 3.4 | 8,437,269 | 20.3 |
| 6 諸収入 | 10,276,512 | 0.8 | 9,158,392 | 0.7 | 1,118,120 | 12.2 |
| 歳入合計 | 1,241,860,612 | 100.0 | 1,205,286,997 | 100.0 | 36,573,615 | 3.0 |

後期高齢者医療事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 14

(単位：円、%)

| 区 分 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 対前年度比較 | |
|-----------------------|---------------|-------|---------------|-------|------------|------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 増減率 |
| 1 総務費 | 69,739,444 | 5.7 | 57,420,286 | 4.9 | 12,319,158 | 21.4 |
| 2 後期高齢者医療金 広域連合納付金 | 1,130,531,985 | 93.7 | 1,092,929,657 | 94.5 | 37,602,328 | 3.4 |
| 3 諸支出金 | 5,401,320 | 0.4 | 5,028,595 | 0.4 | 372,725 | 7.4 |
| 4 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳出合計 | 1,205,672,749 | 100.0 | 1,155,378,538 | 100.0 | 50,294,211 | 4.3 |

市 税 収 入 状 況 (対前年度比較)

参考資料 15

(単位:円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | | | | | | | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | | |
|------------------|---------|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|-------|-------|-------|-------------|--------------|---------------|---------------|
| | | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合 計 | 収 入 率 | | 構 成 比 | 現年課税分 | | 滞納繰越分 | 合 計 | |
| | | | | | | 対調定 | 対予算 | | | | | | |
| 市 民 税 | 平成27年度 | 5,318,581,000 | 5,688,787,696 | 5,370,502,435 | 119,052,358 | 5,489,554,793 | 96.4 | 103.2 | 38.4 | 17,865,770 | 81,433,576 | 100,874,800 | 182,308,376 |
| | 平成26年度 | 5,066,703,000 | 5,523,132,797 | 5,155,602,443 | 104,670,289 | 5,260,272,732 | 95.2 | 103.8 | 37.9 | 24,200,696 | 106,732,632 | 132,713,673 | 239,446,305 |
| | 増 減 額 | 251,878,000 | 165,654,899 | 214,899,992 | 14,382,069 | 229,282,061 | 1.2 | △ 0.6 | 0.5 | △ 6,334,926 | △ 25,299,056 | △ 31,838,873 | △ 57,137,929 |
| 固 定 資 産 税 | 平成27年度 | 7,308,275,000 | 8,386,019,289 | 7,435,572,631 | 284,352,664 | 7,719,925,295 | 92.0 | 105.6 | 54.1 | 196,394,030 | 160,265,929 | 310,458,995 | 470,724,924 |
| | 平成26年度 | 7,234,628,000 | 8,435,306,600 | 7,234,408,921 | 341,376,325 | 7,575,785,246 | 89.8 | 104.7 | 54.6 | 61,984,865 | 207,179,179 | 591,292,210 | 798,471,389 |
| | 増 減 額 | 73,647,000 | △ 49,287,311 | 201,163,710 | △ 57,023,661 | 144,140,049 | 2.2 | 0.9 | △ 0.5 | 134,409,165 | △ 46,913,250 | △ 280,833,215 | △ 327,746,465 |
| 軽自動車税 | 平成27年度 | 331,774,000 | 376,895,386 | 327,822,382 | 13,571,516 | 341,393,898 | 90.5 | 102.8 | 2.3 | 5,445,950 | 13,778,418 | 16,361,822 | 30,140,240 |
| | 平成26年度 | 327,575,000 | 369,348,404 | 316,878,939 | 13,177,525 | 330,056,464 | 89.3 | 100.7 | 2.3 | 4,039,943 | 15,606,761 | 19,721,625 | 35,328,386 |
| | 増 減 額 | 4,199,000 | 7,546,982 | 10,943,443 | 393,991 | 11,337,434 | 1.2 | 2.1 | 0.0 | 1,406,007 | △ 1,828,343 | △ 3,359,803 | △ 5,188,146 |
| 市たばこ税 | 平成27年度 | 706,787,000 | 711,871,972 | 711,871,972 | 0 | 711,871,972 | 100.0 | 100.7 | 4.9 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | 706,787,000 | 700,418,343 | 700,418,343 | 0 | 700,418,343 | 100.0 | 99.0 | 5.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 増 減 額 | 0 | 11,453,629 | 11,453,629 | 0 | 11,453,629 | 0.0 | 1.7 | △ 0.1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 平成27年度 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 平成26年度 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 増 減 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 平成27年度 | 13,665,418,000 | 15,163,574,343 | 13,845,769,420 | 416,976,538 | 14,262,745,958 | 94.0 | 104.3 | 100.0 | 219,705,750 | 255,477,923 | 427,695,617 | 683,173,540 |
| | 平成26年度 | 13,335,694,000 | 15,028,206,144 | 13,407,308,646 | 459,224,139 | 13,866,532,785 | 92.2 | 103.9 | 100.0 | 90,225,504 | 329,518,572 | 743,727,508 | 1,073,246,080 |
| | 増 減 額 | 329,724,000 | 135,368,199 | 438,460,774 | △ 42,247,601 | 396,213,173 | 1.8 | 0.4 | 0.0 | 129,480,246 | △ 74,040,649 | △ 316,031,891 | △ 390,072,540 |